



潤水都市 さがみはら

# 令和6年度 当初予算案の概要

令和6年2月  
相模原市



# 目 次

## 当初予算のポイント

1. 予算規模	1	7. 一般会計予算案の解説	3 4
2. 主な施策	2	1) 歳入	3 4
3. 脱炭素社会に向けた取組	6	* 歳入構成の推移	3 5
4. 公共施設マネジメントの取組の推進	7	①市税	3 6
5. 防災関連経費の概要	8	②譲与税・交付金	3 7
6. 各局・各区予算の概要	1 0	③地方交付税	3 7
市長公室	1 0	④国庫支出金	3 7
市民局	1 2	⑤市債	3 8
健康福祉局	1 4	2) 歳出（目的別）	3 9
こども・若者未来局	1 6	①民生費	4 0
環境経済局	1 8	②衛生費	4 0
都市建設局	2 0	③土木費	4 0
教育局	2 2	④教育費	4 1
消防局	2 4	* 目的別歳出構成の推移	4 1
緑区役所	2 6	3) 歳出（性質別）	4 2
中央区役所	2 8	①人件費	4 3
南区役所	3 0	②扶助費	4 3
総務局	3 2	③公債費	4 4
議会局	3 3	④投資的経費	4 4
危機管理局	3 3	⑤その他経費	4 4
		* 義務的経費と投資的経費の推移	4 5
		* 消費的経費と投資的経費の推移	4 5
		4) 財政調整基金	4 6
		5) 市民一人当たりの予算額	4 7
		8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要	4 8
		9. 行財政構造改革プランの推進	4 9



# 令和6年度当初予算のポイント

## ポイント1

一般会計当初予算の規模

**予算規模は3,415億円**

(対前年度比3.9%増)

令和6年度は、社会保障関連経費の増加等に伴う扶助費の増加や定年延長の影響による退職手当の増加等に伴う人件費の増加に加え、小中学校の校舎等に係る長寿命化経費が増加したことなどにより、当初予算計上額は3,415億円となり、**過去最大の規模**となっています。

## ポイント2

**市税収入は1億円の減収**

1,342億円(対前年度比0.1%減)

評価替えによる固定資産税の増収や企業収益の堅調な推移による法人市民税の増収などを見込んでいる一方、定額減税による個人市民税の減収を見込んでいることなどから、市税全体では1億円の減収となっています。

## ポイント3

**「潤いと活力に満ち  
笑顔と希望があふれるまち  
さがみはら」**の実現に向けて

本市の将来像の実現に向けて分野横断的に取り組む、特に重点的に力を入れる取組である「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」及び本市の個性を生かす分野として位置付ける「子育て」、「教育」、「まちづくり」を中心とした取組などに係る経費を計上しています。

## ポイント4

**脱炭素社会の実現に向けて**

顕在化する気候変動の影響に対応するため、「第2次相模原市地球温暖化対策計画(改定版)～さがみはら脱炭素ロードマップ2050～」を踏まえ、**再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー活動の促進、脱炭素型まちづくりの推進及び循環型社会の形成**などの取組を加速化するための経費を計上しています。

## ポイント5

**防災関連経費の拡充と  
市民のくらしの安全・安心の確保**

令和6年能登半島地震の発生に伴い、**防災関連経費の拡充**を図るとともに、市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、**公共施設等の長寿命化事業**を着実に実施します。

また、道路及び公園等の維持管理に要する経費等を増額しています。

## ポイント6

**扶助費は約52億円の増加**

**投資的経費は約68億円の増加**

扶助費は例年増加傾向にあり、約52億円増加の約1,071億円となっています。

投資的経費は、長寿命化事業の確実な実施に伴い約68億円増加の約252億円となっています。



# 1. 予算規模

令和6年度の一般会計当初予算は、歳入予算において、固定資産税や法人市民税の増収を見込み、個人市民税は、所得金額や納税義務者数の増加が見込まれるものの、定額減税の影響により減収を見込むことから、市税全体で1億円の減収となっています。

歳出予算においては、扶助費が社会保障関連経費の増加などにより約52億円の増加、投資的経費が小中学校の校舎等に係る長寿命化経費の増加などにより約68億円の増加となっています。

一般会計当初予算の規模は、前年度に比べ129億円増加（3.9%増）の3,415億円となり、過去最大の規模となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約5,451億円で、前年度と比べると、約118億円の増加（2.2%増）となっています。

会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計は、約4,993億円で、前年度に比べ約135億円の増加（2.8%増）となっています。

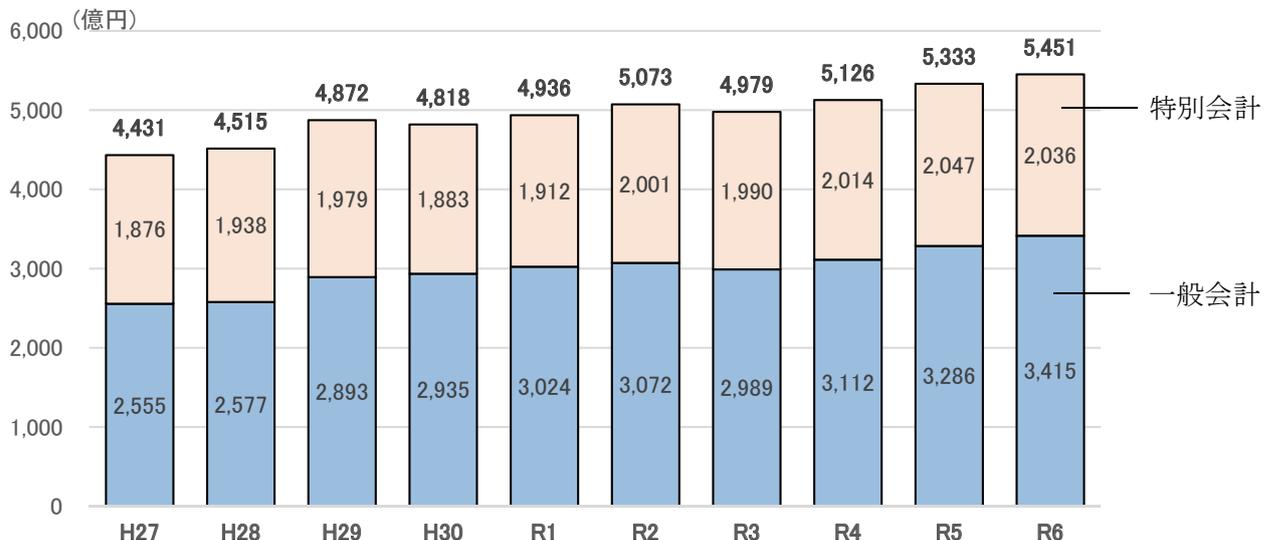
公営企業会計の予算規模は約331億円で、令和5年度当初予算と比べると、約11億円の増加（3.5%増）となっています。

(表1) 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
令和6年度	341,500,000	203,559,900	545,059,900	499,281,233	33,078,851
令和5年度	328,600,000	204,653,800	533,253,800	485,787,871	31,950,854
増減額	12,900,000	△1,093,900	11,806,100	13,493,362	1,127,997
伸率	3.9%	△0.5%	2.2%	2.8%	3.5%

(グラフ1) 予算規模の推移(総計)



## 2. 主な施策

令和6年度の予算編成では、本市の将来像の実現に向けて分野横断的に取り組み、**特に重点的に力を入れる取組**である「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」及び**本市の個性を生かす分野**として位置付ける「子育て」、「教育」、「まちづくり」の取組などに優先的に経費を計上しています。

### ○特に重点的に力を入れる取組

「未来へつなぐ さがみはらプラン ～相模原市総合計画～」に定めた将来像の実現に向けて、「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」の3つの重点テーマについて、分野横断的に取り組むほか、各分野の施策推進に向けて取り組む主な事業を選定し、予算編成を行いました。

#### 《重点テーマ》

##### 【少子化対策】

安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生み育てたいと思う市民の想いの実現を目指します。

##### 【雇用促進対策】

工業、農林業、商業、観光など産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境、住環境の整備などを進めることで、20歳代から30歳代までの定住を促進し転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境をつくりまします。

##### 【中山間地域対策】

移住・定住促進、市民生活の安心の確保、地域づくりの担い手の確保、観光振興などにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に適応したまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境をつくりまします。

#### ＜主な事業＞

##### 少子化対策

729,804 千円

##### 小児医療費助成事業（令和6年度対象拡大分）

172,422 千円

小児の健康の保持と保護者の経済的な負担の軽減を図るため、8月から助成制度の対象者を高校生世代まで拡大するとともに、中学生までは所得制限を撤廃します。

##### さがみはら休日一時保育事業

32,238 千円

さがみはら休日一時保育事業の実施に併せ、保育所待機児童対策のため、相模大野駅周辺において、民間保育所等の整備を支援します。

##### 子育て応援公園改修事業

121,814 千円

淵野辺公園などの公園施設について、利用者ニーズに対応した公園施設の改修・更新を実施することにより、子育て世帯に対する公園の魅力向上を図ります。

## 雇用促進対策

767,175 千円

### 学生・新卒未就職者等就職支援事業

22,911 千円

学生等に対して、魅力ある市内企業の求人情報等を就職支援サービスから発信するとともに、若者の市内定着促進や関係人口の創出に向け、インターンシップを通じた学生と地域・企業とのつながりの強化や、企業の採用活動への支援、中高生を対象とした地域企業との交流イベントを実施します。

### イノベーション創出促進事業

55,076 千円

起業家や事業者、学生、研究者など多様な人材の交流によるイノベーションの創出を目的とした施設等の運営のほか、企業間のオープンイノベーションの促進、ベンチャー・スタートアップ企業の進出支援を行います。



オープンイノベーションプログラムの様子

### 障害者就労支援事業

5,951 千円

週20時間未満で働く障害者雇用の求人を企業側に働きかけるとともに、求職者とのマッチングや定着に向けたサポートを行うことで、障害者の多様な就労ニーズに対応する新たな雇用形態を創出し、障害特性に応じた働き方の促進につなげ、障害者雇用の拡大を図ります。

## 中山間地域対策

178,925 千円

### 「道の駅」等調査関連経費

8,000 千円

市内外からの来訪者に対する更なる中山間地域の魅力発信拠点として、「道の駅」の設置の可能性について調査研究を行います。

### 中山間地域の移動支援事業

64,199 千円

津久井地域で福祉有償運送を実施する団体の運営支援などにより、この地域で公共交通機関を利用することが困難な高齢者や障害者の移動手段の確保・充実を図ります。

また、中山間地域特有の地理条件を踏まえた最適な交通環境の検証を行うため、乗合タクシーの利便性向上に向けた実証実験を実施します。

### 里まち移住・定住促進事業

7,000 千円

中山間地域への更なる移住・定住の促進に向けて、相談体制等の充実を図るとともに、宿泊や保育所での一時保育を伴う「お試し移住」のモデル事業を実施します。

### 中山間地域振興モデル地区推進事業

16,500 千円

中山間地域振興モデル地区である青根及び小原において、地域の資源や特徴を踏まえ、旧青根中学校や小原の郷など市の施設の有効活用を始めとする効果的な地域振興策に地域の住民・団体と共に取り組みます。

小原の郷



## ○本市の個性を生かす分野

都市部と豊かな自然を併せ持つ本市は、近年の働き方の変化や住居ニーズの変化等から転入超過を達成したほか、複数の新たなまちづくりの推進など、将来への期待値も高くなっています。

こうした本市の特性や状況を「個性」として整理し、その個性を生かすことに直結すると考える「子育て」及び「教育」や、将来に向けた税源涵養に繋がる「まちづくり」において、他都市と比較して優先性を高められるような特徴的な施策を企画・立案し、総合計画推進プログラムに位置付け着実に推進していきます。

### 【本市の個性を生かす分野】



#### <主な事業>

##### 子育て

1,071,222 千円

##### 産後ケア事業

39,362 千円

産後間もない母子とその家族が心身を休め、授乳や沐浴等のアドバイスを受けることができる産後ケア事業について、より広く利用できるよう、対象者の拡充及び利用者負担額の軽減策を実施します。

##### こども誰でも通園制度

24,800 千円

0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこどもを対象に、月一定時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で認可保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設を見据えた試行的事業を実施します。

##### 社会的養育推進・子ども若者生活支援事業

120,791 千円

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者が安心して生活できる環境づくりに向け、児童養護施設整備費の一部助成などを実施します。



## 教育

704,345 千円

### キャリア教育推進事業

90,926 千円

社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育むため、職場体験やコミュニティ・スクールの実施等を通じて、目指す子ども像を学校・家庭・地域で共有しながら、義務教育9年間を見通した教育を推進します。また、一人ひとりの学習状況を適切に把握し、個に応じた指導・支援を行うなど、児童生徒の確かな学力の育成を図ります。

### 温かさのある教育推進事業

138,963 千円

様々な事情により中学校で学ぶことができなかった方を対象とした中学校夜間学級を運営するとともに、青少年教育カウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による教育相談機能の充実を図り、誰もが十分に学ぶことができる誰一人取り残さない教育を推進します。

### 学校給食推進事業

128,864 千円

中学校給食の全員喫食の実現に向け、PFI手法による新たな学校給食センターの整備・運営を行うための事業者の選定等を行います。

### 宇宙教育普及事業（一部新規）

239,984 千円

JAXA宇宙科学研究所等との連携を重視した講演会・企画展、博物館プラネタリウム等を活用した事業の実施や天文情報の発信などにより、質の高い宇宙教育を提供します。

また、プラネタリウム投影機器の更新及び関連施設の改修を進め、宇宙を学ぶための環境の充実を図ります。

## まちづくり

5,080,073 千円

### リニアまちづくり関連推進事業

667,929 千円

### 相模原駅周辺まちづくり推進事業

110,162 千円

広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤整備、土地利用の検討等を行います。

橋本駅南口における  
ゾーニングのイメージ



### 麻溝台・新磯野地区整備推進事業（北部・南部地区）

54,697 千円

### 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業（特別会計）

1,650,111 千円

新たな拠点の形成を目指し、第一整備地区における市施行の土地区画整理事業による市街地整備を推進するとともに、北部・南部地区における組合施行の土地区画整理事業による市街地整備を促進します。

### グリーンスローモビリティ運行支援事業

17,881 千円

地域主体で導入可能な移動手段を検討するため、グリーンスローモビリティの実証運行を行います。（緑区若葉台地区・南区新磯地区）

グリーンスローモビリティ  
実証運行の様子



### 3. 脱炭素社会に向けた取組

「第2次相模原市地球温暖化対策計画（改定版）～さがみはら脱炭素ロードマップ2050～」を踏まえ、二酸化炭素排出量実質ゼロの目標達成に向けて、再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー活動の促進、脱炭素型まちづくりの推進、循環型社会の形成及び気候変動適応策の推進など、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化していきます。

#### 〈 主な事業 〉

##### 住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業 105,600 千円

住宅からの二酸化炭素排出量削減の取組を加速するため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や自家消費型太陽光発電設備等の導入支援について、件数及び補助金額を拡充するとともに、太陽光発電設備単体への補助を新たに開始します。

また、住宅に初期費用ゼロ太陽光発電設備を設置する事業者を補助することにより、市民の負担軽減を図ります。

##### 再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業 140,951 千円

再生可能エネルギー導入拡大に向け、市が率先して公共施設への太陽光発電設備の導入を推進します。

##### 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 81,863 千円

事業活動からの二酸化炭素排出量削減を促進するため、中小規模事業者への省エネアドバイザーの派遣や環境マネジメントシステム認証登録の補助を行うとともに、省エネルギーや再生可能エネルギー設備等の導入支援を行います。

##### 相模原駅周辺まちづくり推進事業（再掲） 110,162 千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるとともに、脱炭素型のまちづくりに向け、都市基盤、土地利用等の検討を行います。

##### 4R 推進事業 7,877 千円

循環型社会の形成に向け、4Rの普及啓発や食品ロス対策など、ごみの減量化・資源化を推進します。

##### さがみはら森林ビジョン推進事業 17,246 千円

さがみはら津久井産材の利用拡大や、林業の振興に向けた担い手の確保・人材の育成につながる支援等を行います。

##### 市有林施業管理事業 69,481 千円

水源保全地域内の市有林を保全するとともに、災害に強い森林づくりに向け、森林整備や計画的な造林事業を行います。

##### 木質バイオマスボイラー設備導入事業（継続費） 5,959 千円

再生可能エネルギー促進の1つである木質バイオマスボイラーを青根緑の休暇村いやしの湯に導入します。

## 4. 公共施設マネジメントの取組の推進

### 公共施設の長寿命化事業費

〈 予算額 〉 10,908,599千円

人口急増期に整備した小中学校やインフラなど、多くの公共施設の老朽化が進む中、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供するため、長寿命化計画等に基づき、公共施設の再編・再整備に向けた取組を進めるとともに、公共施設の効率的・効果的な維持・保全に向け、公共建築物やインフラ等について、計画的に改修工事を進めます。

#### 〈 主な事業 〉

公共建築物	
◆ 一般公共建築物	
・療育センター再整備事業（光が丘地区の公共施設再編）	22,000千円
・津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業	21,247千円
・淵野辺駅南口周辺まちづくり事業	14,167千円
・（仮称）城山保育園整備事業	85,854千円
・北市民健康文化センター改修事業	22,988千円
・消防庁舎改修事業（南消防署長寿命化改修工事）	429,780千円
◆ 学校施設（校舎改造・長寿命化改修等）	4,816,776千円
◆ 市営住宅（屋上防水・外壁改修等）	715,925千円
インフラ等	
◆ 道路・橋りょう（修繕等）	2,745,307千円
※上記のほか、令和5年度3月補正予算（No.1）において、約2.5億円を前倒して計上	
◆ 河川（河床整備等）	67,400千円
◆ 公園施設（遊具・樹木等の管理・更新等）	240,444千円

### 公共施設マネジメント推進経費

〈 予算額 〉 12,392千円

「市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム」に基づき、施設の集約化・複合化等による公共施設の適正化に向けた具体的な取組を推進するとともに、新しい働き方に合わせたオフィス環境の整備など、オフィス改革に向けた取組を推進します。

## 5. 防災関連経費の概要

### 〈 予算編成の考え方 〉

地震や風水害などの自然災害、大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成、防災資機材の充実等に取り組むとともに、各種訓練の実施や各種啓発物の活用等により、市民一人ひとりの防災意識の向上を図り、他自治体や関係機関との連携を取りながら、災害に強いまちづくりに取り組みます。

また、令和6年能登半島地震の被災状況を踏まえ、事業の拡充を図るとともに、首都圏南西部、神奈川県県央地域のリーダーとして、近隣都市をけん引し、主体的な取組を進めるため、被災地支援の体制等の検討に取り組みます。

令和6年度の防災関連経費は、公共施設等の長寿命化事業の確実な実施に伴い、前年度に比べ約60億円増加（54.9%増）の約168億円となっています。

〈 予算額 〉 16,804,264 千円

**令和6年能登半島地震に伴う緊急対応分 209,857 千円**

令和6年能登半島地震の被災状況を踏まえ、緊急的な事業の実施や事業の拡充を行うとともに、被災地支援にも対応可能な事業を検討します。

### 〈 主な事業 〉

**防災資機材整備事業 7,936 千円**

大規模災害発生時において、断水や災害情報が入手困難な状況が発生する可能性があることを踏まえ、食料や毛布等の備蓄品に加え、トイレ対策や情報収集力の強化充実を図ることを目的とした防災資機材の整備を行います。

**障害者用避難所物品等整備事業 7,466 千円**

災害時における障害者支援の充実を図るため、コミュニケーション支援ボード、手話通訳・要約筆記者用ビブス、災害時用白杖等を確保し、避難所への備蓄や障害者等への事前配布を行います。

**災害支援・応援体制調査研究経費 8,000 千円**

大規模災害発生時に速やかな救助活動及び支援活動を行うため、初動対応や災害派遣等の本市による支援の内容や応援体制について調査研究を行います。

## 地域防災力の向上

1,007,228 千円

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

### 〈 主な事業 〉

#### 防災訓練実施事業

20,542 千円

市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における災害応急対策を迅速かつ円滑に行うため、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び職員の災害対応能力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。

#### 防災対策普及啓発推進事業

12,479 千円

さがみはら防災ガイドブックや各種ハザードマップの活用を始め、地域団体からの依頼に基づいてさがみはら防災マイスターを派遣することにより、災害に備えた自助・共助の取組について、普及啓発を進めます。

#### 空調設備整備事業

365,000 千円

近年の気象状況を踏まえ、学校体育館（6校）への空調設備の設置等により、災害時の避難所の機能向上などを図ります。

## 都市防災力向上に向けた取組

15,587,179 千円

今後懸念される大規模災害に備え、都市防災力向上に向けた取組を実施します。

### 〈 主な事業 〉

#### インフラ等の安全対策

15,587,179 千円

大規模自然災害が起きても機能不全に陥らず、災害から迅速に回復する「強さ」と「しなやかさ」をもった地域づくりを推進するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修等の安全対策等を実施します。

- ・緊急輸送路などの確保 5, 325, 555 千円
- ・老朽化したインフラ等の安全対策 10, 261, 624 千円

## 6. 各局・各区予算の概要

### 市長公室

#### 〈 予算編成の考え方 〉

市長公室では、人口減少、少子高齢化が進行する中においても将来にわたり市民が安全で安心して暮らせる社会を実現するための施策に重点を置き、また、社会経済情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタルの活用による更なる行政サービスの向上・事務の効率化や地方創生の加速化・深化を目指した予算編成を行いました。

このような方針の下、「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向け、普及啓発に加え、市民、企業、団体等の連携体制の強化や具体的行動の促進に向けた取組、市内外に向けた本市の様々な魅力の発信等の取組、生成AIやRPA等のデジタル技術を活用した行政事務改革や「(仮称)DX推進条例」の制定に向けた取組などを実施します。

また、令和6年11月20日に市制施行70周年を迎えることから、これを契機としたシティプロモーション等の取組を実施します。

〈 予算額 〉 **6,306,778千円**

#### 〈 主な事業 〉

#### 総合計画推進経費（一部新規）（一部再掲） 15,008千円

成果重視の効果的・効率的な行政運営を推進するため、「未来へつなぐさがみはらプラン～相模原市総合計画～」の施策の検証等を行います。

分野横断的に取り組む重点テーマの一つである中山間地域対策の推進のため、「道の駅」等に関する調査研究を実施します。

#### SDGs推進事業 21,511千円

SDGsの目指す持続可能で誰一人取り残さない社会の実現や、地域課題の解決に向けて、SDGsの普及啓発に加え、市民、企業、団体等の連携体制の強化や具体的行動の促進に向けた取組を実施します。

#### 行政事務情報化経費 1,792,636千円

行政手続のデジタル化等により市民の利便性向上を図るとともに、生成AIやRPA等のデジタル技術を活用した行政事務改革に取り組み、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進します。

また、全庁的な情報システム、情報関連機器等の保守・運用やセキュリティ対策を行います。

#### (仮称)DX推進条例制定経費（新規） 660千円

デジタルの利活用による市民の利便性向上と行政事務の効率化を全市的に推進するため、「(仮称)DX推進条例」の制定に向けた取組を進めます。

#### 基地対策事業 12,845千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組みます。

### シビックプライド向上事業

6,950 千円

さがみはらみんなのシビックプライド向上計画に基づき、市民等の本市への誇りや愛着の醸成等につながる取組を実施します。

### シティプロモーション推進事業、情報発信推進事業

36,863 千円

本市の魅力や施策などをシティプロモーションの取組を通じて、市内外に効果的・戦略的に発信・PRすることにより、市の認知度やブランド力の向上を図るとともに、転入促進と継続居住促進等につなげます。

また、テレビやWEBをはじめとする多様なメディアへの露出獲得に向けた積極的な働きかけを行うとともに、ソーシャルメディアを活用した情報発信力を強化することで、本市に対する好意的認知度を高めます。

### 魅力創出・発信事業（一部新規）

40,216 千円

陣馬山ナイトウォークなど、本市の強みである豊かな自然を生かした体験型観光等の観光資源の磨き上げや、本市への来訪目的を創出するための情報発信を行うとともに、周辺自治体との連携により、首都圏近隣都市からの誘客を図ります。

また、宮ヶ瀬湖における湖面フィッシング利用の実現に向けた取組を進めます。

### 広聴事業・コールセンター運営経費

122,861 千円

「まちかど市長室」を実施するなど、市民の声を幅広く伺い、各種施策や行政サービスに反映します。

また、市民からの問合せに一元的に対応するコールセンターを運営するとともに、問合せ内容の傾向分析などから、庁内における業務効率の向上や情報の共有化を図ります。

### 広報紙等発行費、視聴覚広報費

199,598 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため「広報さがみはら」「声の広報さがみはら」「点字版広報さがみはら」を発行します。

また、市政情報や市のイベント情報等をテレビ、ラジオ、インターネット、新聞紙面の広告等を活用し発信します。

### 市制施行70周年記念事業（新規）

17,828 千円

令和6年11月20日に市制施行70周年を迎えることから、これまで先人たちが築き上げてきたまちづくりを振り返り、節目となる70周年を市民・地域・団体・学校・企業などと共に祝うことでシビックプライドの向上を図ります。

また、市制施行70周年を契機とし、本市の魅力を記念式典などを通じて市内外に発信することで、認知度向上や関係・交流人口の増加、さらには転入促進に寄与する機会とします。

# 市民局

## 〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民との協働を一層進め、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、市民生活の安全・安心の確保や市民ニーズを的確に把握し、対応する窓口・相談サービスの提供、また文化芸術振興、人権尊重のまちづくりの推進、男女共同参画社会や多文化共生社会の実現、スポーツ活動の支援及びスポーツを中心とした交流の創出を目指した予算編成を行いました。

このような方針の下、親族を亡くされたご遺族等に手続の案内を行う「おくやみ窓口」の中央区での実施、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、犯罪被害者等への支援、消費者の保護と自立の支援、増加する火葬需要への対応、人権施策・男女共同参画施策の推進、スポーツ・文化の振興等に取り組みます。

〈 予算額 〉 5,400,093千円

## 〈 主な事業 〉

### 人権施策・男女共同参画施策の推進（一部新規）

58,524 千円

市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指し、「相模原市人権尊重のまちづくり条例」等に基づき、市民意識の高揚を図るための啓発活動の実施、相談及び支援体制の充実等、人権施策を推進します。

また、男女共同参画社会の実現を目指し、様々な機会を捉えた啓発活動の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組の推進など、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

### 地域の安全・安心の確保（一部新規）

179,296 千円

交通安全及び防犯についての意識の高揚を図るため、各種教室の開催やSNSによる発信、イベント等による啓発を実施します。加えて、自転車用ヘルメットの着用を促進するため、購入費補助を行うとともに、防犯カメラの設置促進や迷惑電話防止機能付き電話機の購入費補助を行い、安全で安心なまちづくりを推進します。

また、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るため、支援を実施します。



自転車用ヘルメットの  
着用促進

### 増加する火葬需要への対応

85,750 千円

最終候補地「青山」における新斎場整備を推進するため、進入路の予備設計を実施するほか、土砂災害対策の予備設計を実施します。また、老朽化が進んだ市営斎場の長寿命化改修に向けて、改修計画の作成及び民間活力の導入可能性についての調査を実施します。

### 自治会活動等への支援、市民協働の推進

190,428 千円

市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。

また、市民活動や地域活動に役立つ知識を学ぶ機会の充実を図り、協働の担い手育成に取り組むとともに、協働事業提案制度の効果的な運用等により、地域課題や社会課題等を解決し、市民との協働による取組を一層推進します。

### スポーツの推進（一部新規）

198,855 千円

市民の生涯を通じたスポーツ活動を支援するため、気軽にスポーツを行う機会の充実や、市民選手権大会等を通じた競技力の向上、アスリートの育成を支援するほか、共生社会の実現に向けた障害者スポーツの理解促進に関する取組を推進します。

ホームタウンチーム・ホームタウンアスリートとの連携や東京2020オリンピック競技大会のレガシーであるツアー・オブ・ジャパン相模原ステージの開催を通じて、さがみはらの魅力を発信するとともに、スポーツを目的とした本市への来訪を促進し、更なる交流の創出や経済の活性化を図ります。

また、小山公園ニュースポーツ広場については、アーバンスポーツの拠点として利用者の需要に応えられるよう、リニューアルを実施します。

### 文化芸術鑑賞機会の充実と活動拠点整備の推進

147,612 千円

身近な場所で優れた文化芸術を鑑賞できる機会を提供するため、収蔵美術品の展覧会、市役所ロビーなどにおける「街かどコンサート」や相模原市総合写真祭「フォトシティさがみはら」を開催するほか、伝統芸能の鑑賞や体験機会の更なる創出に取り組みます。

また、文化会館の大ホール及び多目的ホールの特定天井や、多目的ホールの音響の改善に向けた実施設計を行うなど、市民がより充実した文化活動を行えるよう、整備を推進します。



街かどコンサート

### 多文化共生の推進、平和意識の普及

36,898 千円

多文化共生のまちづくりを推進するため、友好都市との交流事業等を通じて、市民の国際交流や国際理解を促進するとともに、市民団体が行う国際交流・協力事業を支援します。

さらに、さがみはら国際交流ラウンジにおいて、国際交流事業や外国人市民に対する相談・支援事業等を実施します。

また、「相模原市核兵器廃絶平和都市宣言」から40周年を迎えることを踏まえ、市民平和のつどい実行委員会とともに、平和意識の普及啓発に取り組めます。

### 消費者の保護と自立の支援

9,467 千円

多様化・複雑化する消費者問題への的確な相談対応を図るとともに、地域住民や関係機関、事業者などと連携し、高齢者等が消費者被害に遭わないよう見守り体制の強化を図るほか、消費生活に関する身近な問題の啓発や自治会、小中学校、高校、大学等で出前講座等を開催することにより、消費者の自立を支援します。

# 健康福祉局

## 〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、少子高齢化の進行や人口減少を迎える中、支援を必要とする方の抱える複合化・複雑化した課題への対応など、社会の変化に対応した施策を実施するため、従来の個別給付から福祉の基盤整備へと施策の転換を図るとともに、地域の課題に的確に対応するための包括的な支援体制の整備、障害のある方が地域で安心して生活するための基盤の充実、高齢者等の移動支援の取組、健康づくり・介護予防の推進、救急医療体制の確保などの市民生活に密接した保健・医療・福祉サービスを着実に推進するための予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **82,112,957千円**

## 〈 主な事業 〉

### 包括的な支援体制の整備（特別会計含む） 170,777千円

地域共生社会の実現を目指し、コミュニティソーシャルワーカーの配置や福祉コミュニティ形成への支援を行うとともに、高齢、障害等の分野の垣根を越えた包括的な支援体制の整備に取り組みます。また、在宅医療と介護の連携を推進します。

### 共にささえあい生きる社会づくりの推進 143,296千円

様々な機会や媒体を通じた障害に関する理解促進など、障害の有無にかかわらず、あらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らすことのできる「共にささえあい 生きる社会」の実現に引き続き取り組むため、「障害者週間のつどい」や「障害者作品展」などの事業を実施します。

### 障害者施策における福祉の基盤の充実（新規） 1,330,355千円

共生社会の実現に向けた取組を後退させることなく、その持続可能性を確保し、社会の変化に対応した施策を実施するため、個別給付から福祉の基盤整備へと障害者施策の転換を図ります。

令和6年度は、中央障害者相談支援キーテーションの設置等による相談支援の基盤の整備や、障害福祉サービス事業所への指導、監査体制の強化等による福祉サービスの基盤の整備、障害のある方の短時間雇用を促進する取組等による地域生活の基盤の整備などに取り組みます。

### 高齢者等移動支援事業（特別会計含む）（一部新規） 80,614千円

移動が困難な高齢者や障害者等が外出しやすい環境の整備に向けて、地域主体の移動支援の取組に対して担い手養成や運行支援を行うとともに、シニアサポート活動での送迎などを支援します。

津久井地域においては、「けんこう号」による介護予防事業とその前後に行う買い物の送迎や、既存の福祉有償運送団体に加え、津久井・相模湖・藤野地区に新規参入する福祉有償運送団体への支援を行い、移動支援の充実を図ります。



けんこう号による送迎の様子

## 福祉（介護・障害）人材確保定着育成事業（一部新規） 29,520千円

福祉（介護・障害）人材の確保・定着・育成を図るため、求職者等への就労支援や福祉人材のキャリアアップに向けた支援等に取り組みます。

## 認知症施策の推進（特別会計含む）（一部新規） 136,080千円

認知症に関する知識や理解を深めるための普及啓発の推進、認知症疾患医療センターの運営に加え、若年性認知症の相談窓口（若年性認知症支援コーディネーター）の設置による支援体制の拡充、認知症のある人やその家族のニーズに合った支援につなげる「チームオレンジ」の活動に取り組むなど、認知症施策の充実を図ります。

## 生活困窮者・生活保護制度利用者の自立支援 330,823千円

多様で複合的なニーズに応えるため、生活困窮者自立支援制度や生活保護制度を活用し、引き続き、相談者に寄り添い、安定した生活を営むための住居確保のほか、自立に向けた就労準備や求職活動等の就労支援に取り組みます。

## 市民の健康づくりの推進（特別会計含む） 3,868,810千円

市民が生涯にわたっていきいきと暮らし続けられる社会の実現のため、市民自らが健康づくりに取り組むための意識啓発を行うとともに、健康づくり普及員や食生活改善推進員、さがみはら市民健康づくり会議等の市民団体と連携し、各種事業に取り組みます。

また、加齢性難聴の高齢者に対し、補聴器購入費の助成を通じて閉じこもり防止や社会参加を促進し介護予防につなげるほか、自らの力で生きがいのある自分らしい生活や、希望する生活が継続できるように自信と意欲を向上させる介護予防事業に取り組みます。

更に、がん検診及び健康診査等の受診率向上のため、AIやショートメッセージサービスを活用した受診勧奨、普及啓発活動を通じた受診促進に取り組みます。

新型コロナウイルスワクチンの予防接種は、高齢者等を対象に定期接種として実施します。

## 医療体制の確保 2,245,237千円

休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための初期救急医療機関及び二次救急医療機関を確保します。

また、誰もが住み慣れた地域で安心して医療サービスを受けられるよう、在宅医療の充実を目的に車両を用いた訪問型オンライン診療の実証事業を行うなど、中山間地域における持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討や取組を進めます。

## 動物愛護事業の推進 50,046千円

人と動物との共生社会の実現を目指し、動物愛護キャンペーンや、犬のしつけ方教室、猫の困り事等に関する相談会などの実施により動物の愛護と適正な飼養の普及啓発を図るとともに、地域猫活動や譲渡登録団体の支援、野良猫等の不妊去勢手術費の助成、多頭飼育届出制度の導入に向けた検討などに取り組みます。

## こども・若者未来局

### 〈 予算編成の考え方 〉

#### ～ 夢と希望を持って成長できるまちの実現に向けた取組 ～

こども・若者未来局では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会の実現に向け、困難を有する子ども・若者の自立支援に取り組むほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、保育所や児童クラブ等の待機児童対策の推進、子どもの居場所づくりなどを通して、真に必要な子育て環境を確保するとともに、社会情勢の変化に対応する予算編成を行いました。

令和6年度は小児医療費助成制度の対象の拡大、スマートフォンなどを使い在宅でも受けられる新しい妊婦歯科健康診査事業を実施するほか、社会全体で子育て世代を応援する意識を醸成するため、「(仮称)相模原市子育て世代応援条例」の制定など取組を進めます。

〈 予算額 〉 **52,468,139**千円

### 〈 主な事業 〉

**安心して妊娠・出産できる環境整備事業（一部再掲） 106,437千円**

産前・産後の支援を充実させることで、より子どもを産み育てやすい環境を整備します。

#### ○産前・産後支援事業

より広く産婦が産後ケアを利用できるよう、対象者の拡充及び利用者負担額を軽減することで、産後1年以内の母子に対する心身のケアや育児のサポートを拡充します。

## 本市の主なこども・

	妊娠前	妊娠期	出産・産後	乳幼児期
<b>実施事業</b>	不妊・不育 専門相談	・妊婦健康 診査 ・出産応援 ギフト	・産婦健康診査 ・こんにちは赤ちゃん 事業 ・子育て応援ギフト ・産後ケア ・子育て世帯訪問支援	伴走型相談支援、健康相談・健康教育
				施設使用料等の無料化 ・ひとり親家庭の支援 ・小児医療費助成 ・児童手当 ・乳幼児健康診査 ・ブックスタート事業 ・セカンドブック事業 ・子どもの遊び場
<b>居場所</b>	保育所／幼稚園／認定こども園／一時保育／ 病児・病後児保育／ふれあい親子サロン／子育て広場			こどもセンター／児童館
<b>相談機関</b>	子育て支援センター／児童相談所／療育センター／子どもの権利相談室（さがみみ）			
<b>情報</b>	子育てきずな LINE／さがプリコ／子育てガイド			

## 子育て支援事業（一部再掲）

2,697,270 千円

子育てを支援する環境を整え、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

### ○小児医療費助成事業

令和6年8月から小児医療費助成の対象年齢を高校生世代（18歳に到達した日以後の最初の3月31日まで）まで拡大し、中学校3年生までの子については、保護者の所得制限を廃止します。

### ○子育て応援パスポート事業

市内事業所等が子育て応援に取り組みやすい仕組みを整備します。

## こども誰でも通園制度（再掲）

24,800 千円

0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に、月一定時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で認可保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設を見据えた試行的事業を実施します。

## 子ども若者健全育成支援事業

393,457 千円

学校施設等を活用した公立児童クラブの整備や民間児童クラブとの連携等により、児童クラブの受入枠を拡大するなど、子どもの居場所づくりを進めます。

## 社会的養育推進・子ども若者生活支援事業（一部再掲）

476,831 千円

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者が安心して生活できる環境づくりに向け、児童養護施設整備費の一部助成などを実施します。

## 子育て支援施策

小学生	中学生	高校生以降
施設使用料等の無料化		
・ひとり親家庭の支援		
・小児医療費助成（6年8月～高校生世代まで拡大）		
・児童手当（6年10月～高校生世代まで拡大）		
児童クラブ		・給付型奨学金
放課後子ども教室		・大学生への 食材支援
こどもセンター／児童館／冒険遊び場／子ども食堂／ 無料学習支援		
子育て支援センター／児童相談所／療育センター／ 子どもの権利相談室（さがみみ）		
子育てきずなLINE／さがプリコ／子育てガイド		



## 環境経済局

### 〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、豊かな自然環境を維持し、脱炭素社会の実現と循環型社会の形成、経済の持続的な発展を実現するため、地球温暖化対策、自然環境の保全、ごみの減量化・資源化の推進など快適な環境の創造に向けた取組を進めるとともに、中小企業の経営基盤の強化・生産性の向上、起業家創出、企業誘致の推進、雇用促進、農林業の振興など地域経済の発展に向けて、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 23,343,858千円

### 〈 主な事業 〉

#### 就労支援・職業紹介事業

38,457千円

市就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング・職業紹介、求人開拓、セミナー等を実施するなど、きめ細かな就労支援を行います。

#### DX促進支援事業

8,632千円

市内企業のDX化・デジタル化の促進に向け、経営者・社員等を対象としたデジタル人材の育成講座や啓発フォーラム等を行います。

#### 企業誘致等推進事業

398,406千円

産業集積基盤の強化及び持続可能な都市経営に資するため、本市経済を牽引する「リーディング産業」及び市外企業や本社機能の立地等に対して奨励金を交付するなど、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進します。

#### イノベーション創出促進事業（再掲）

55,076千円

起業家や事業者、学生、研究者など多様な人材の交流によるイノベーションの創出を目的とした施設等の運営のほか、企業間のオープンイノベーションの促進、ベンチャー・スタートアップ企業の進出支援を行います。

#### 起業家創出事業

31,526千円

優れたアイデアを持つ成長意欲の高い人材を育成し、市内で上場等を目指す起業家を創出することを目的としたプログラムを行います。



相模原アクセラレーションプログラム成果発表会の様子

#### 中小企業研究開発支援事業

51,140千円

中小企業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、ロボット導入に向けた専門家による課題解決のサポートや補助制度による支援、システムインテグレーション育成のほか、さがみはらロボットビジネス協議会の運営やサービスロボットの実証実験支援、市内中小企業者等の新製品・新技術等に関する研究開発支援を行います。

## 農業後継者・担い手確保対策事業

52,166 千円

持続可能な力強い農業の確立に向け、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者の育成や支援を行います。

## 地場農産物ブランド化促進事業

2,250 千円

地場農産物のブランド化や6次産業化を推進するとともに、農産物の生産振興・消費拡大を推進しているさがみはら農産物ブランド協議会を支援します。



市内産農産物の愛称「さがみはらのめぐみ」ロゴマーク

## 金原地区土地改良事業推進経費

35,232 千円

金原地区において、土地改良事業による農業生産基盤の整備を行うため、現地調査を実施するとともに、農地所有者等から意見を聴取し事業計画の検討を行います。併せて周辺農村の環境課題の把握と環境資源を再評価するため、既存農村環境計画の見直しを行います。

## 林道復旧事業

54,710 千円

令和元年東日本台風により被災した林道について、これまで行ってきた復旧事業に加え、完了していなかった大規模な被災箇所の計画的な復旧を進めます。

## 相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業

420,085 千円

相模総合補給廠共同使用区域内の相模原スポーツ・レクリエーションパークに防球ネット、照明施設及び園内サイン等を整備します。



相模原スポーツ・レクリエーションパーク人工芝グラウンドの様子

## 子育て応援公園改修事業（再掲）

121,814 千円

子育て世代のニーズへ対応するため、魅力的で安全・安心に遊べる「子育て応援公園」として、施設の改修・更新を行います。

- 相模原北公園（園路の改修）
- 淵野辺公園（トイレ・屋根付き遊具の設計、園路の改修）
- 相模大野中央公園（水景施設・トイレの設計、ベンチの増設）

## 資源・容器包装プラ分別回収事業（一部新規）

1,329,958 千円

ごみの減量化・資源化を推進するため、家庭からごみ・資源集積場所に排出された資源（びん・かん・ペットボトル等）の分別収集等を実施します。

また、新たに小型充電式電池の回収を開始するとともに、製品プラスチックの分別収集及び再商品化に向けたモデル事業を一部地域で実施します。

## 次期一般廃棄物最終処分場整備事業

43,626 千円

次期一般廃棄物最終処分場の候補地選定に係るボーリング調査や一般廃棄物最終処分場第2期整備地の延命化に向けた資源化試験を実施します。

# 都市建設局

## 〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「活力と魅力あふれる都市」の実現に向けて、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

1. 安全・安心を支える地域の基盤整備、維持管理を推進します。  
誰もがずっと安全に暮らせて、災害にも強いまちをつくるために、道路や下水道などの公共インフラ等の整備、維持管理、流域治水対策の推進を計画的に実施することや宅地防災対策、良質な住環境の形成を計画的に推進します。
2. 広域交流拠点や産業を中心とした新たな拠点の整備を推進します。  
リニア中央新幹線の建設や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域交通ネットワークの充実、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区や、産業を中心とした麻溝台・新磯野地区の整備を進めます。
3. 安心して移動できる地域交通の形成を推進します。  
市民の暮らしや地域経済活動を支える幹線道路等の基盤を整備するとともに、交通事業者や市民との協働による、地域の実情に応じた移動手手段の導入や生活交通の確保対策を進めます。

〈 予算額 〉 一般会計分 **14,039,526**千円

## 〈 主な事業 〉

**道路維持管理計画事業** 2,780,460千円

「市道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。  
また、道路における土砂災害を未然に防止するため、道路の点検を実施するとともに、危険箇所の災害防除工事等の対策を講じます。

【主な工事箇所】 県道510号（長竹川尻）、県道46号（相模原茅ヶ崎）

**道路維持管理事業** 2,412,754千円

道路の街路樹や除草、交通安全施設等の維持管理にかかる予算を拡充し実施します。

**橋りょう長寿命化事業** 978,298千円

「市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕、耐震補強等を実施します。

【主な工事箇所】 国道412号道志橋、国道129号作の口陸橋

**道路整備事業** 2,664,014千円

「第2次市新道路整備計画」等に基づき、周辺都市や市内の拠点を結ぶ主要幹線道路、都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】 県道52号（相模原町田）、  
津久井広域道路、都市計画道路宮上横山線、  
都市計画道路相原大沢線、市道新戸相武台、  
市道下九沢大島（上中ノ原交差点）、市道相模氷川



県道52号（相模原町田）立体交差点部  
（道路の切替え及び仮踏切の様子）

**既存建築物等総合防災対策事業** 60,637千円

旧耐震基準の戸建住宅及び耐震診断が義務化された、要安全確認計画記載建築物の所有者に対して、耐震診断・改修工事等の費用の助成を行います。

また、宅地防災対策工事における擁壁の改修・補修や崖地の崩落防止等の費用の一部を助成し、災害に強い安全なまちづくりの形成に取り組みます。

リニアまちづくり関連推進事業（再掲）	667,929 千円
リニア中央新幹線関連対策・地方協力事業	190,168 千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業（再掲）	110,162 千円
小田急多摩線延伸促進事業	10,153 千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線開業や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤整備、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組や、リニア中央新幹線を活用した地域振興等の検討、JR東海との協定に基づく市内（相模川以東）の用地取得等に関する事務を行います。

バス路線維持確保対策事業	161,335 千円
コミュニティバス運行事業	43,667 千円
乗合タクシー等運行事業	64,589 千円

津久井地域の生活を支える交通手段として維持が必要なバス路線の運行経費を負担するとともに、交通不便地域等における移動制約者の生活交通を確保するため、大沢地区及び大野北地区において、コミュニティバスを運行するほか、乗合タクシー等の運行や、更なる利便性の向上に資する実証実験を行います。

グリーンスローモビリティ運行支援事業（再掲）	17,881 千円
------------------------	-----------

身近な移動に困難さを抱える地域において、地域主体で導入可能な移動手段を検討するため、緑区若葉台地区と南区新磯地区でグリーンスローモビリティの実証運行を行います。

民間住宅施策推進事業（一部新規）	94,959 千円
------------------	-----------

住まいに関する相談会の開催や、子育て世帯等の既存住宅の取得・改修、新婚世帯の引っ越しに対する補助を行うなど、誰もが安心して暮らせる住環境の形成を図るとともに、本市への移住・定住の促進に取り組みます。

麻溝台・新磯野地区整備推進事業（北部・南部地区）（一部新規）（再掲）	54,697 千円
------------------------------------	-----------

新たな拠点の形成を目指し、組合施行の土地区画整理事業による市街地整備の促進を図るため、事業化に向けた具体的な取組として、まちづくり基本調査等を実施します。

〈 予算額 〉 特別会計・公営企業会計分 35,125,343 千円

〈 主な事業 〉

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業（特別会計）（再掲）	1,650,111 千円
---------------------------------	--------------

新たな拠点の形成を目指し、市施行の土地区画整理事業による市街地整備を図るため、事業計画変更等の手続きや仮換地の再指定、道路工事等に必要の実施設計、測量などを実施します。また、仮換地の指定等に伴う損失補償等を行います。

下水道施設耐震化事業（公営企業会計）	2,448,282 千円
雨水浸水対策事業（公営企業会計）	1,585,582 千円

「市下水道施設地震対策事業計画」に基づき、下水道管きよの耐震化を実施します。

また、「第3次市雨水対策基本計画」等に基づき、雨水管等の整備を実施します。

【実施内容】 姥川第1ーイ雨水幹線耐震化事業等、  
境川第28ーイ雨水幹線バイパス整備事業等

# 教 育 局

## 〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、児童生徒の安全・安心の確保をはじめ、基礎的、基本的な学力の習得、一人ひとりの教育的ニーズに応じた誰一人取り残さない温かさのある教育の推進、心身の健康の保持増進を図るための教育環境の整備等に重点を置き、予算編成を行いました。

また、生涯学習分野では、本市の個性を生かした宇宙教育の提供に加え、時代の変化を捉えた公民館活動、読書活動を推進するための学習環境の充実に取り組みます。

〈 予算額 〉 **22,146,012千円**

## 〈 主な事業 〉

### キャリア教育推進事業（再掲） **90,926千円**

社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育むため、職場体験やコミュニティ・スクールの実施等を通じて、目指す子ども像を学校・家庭・地域で共有しながら、義務教育9年間を見通した教育を推進します。また、一人ひとりの学習状況を適切に把握するため、学習調査の対象を小学3年生に拡充するほか、学習支援員を増員し、個に応じた指導・支援を行うなど、児童生徒の確かな学力の育成を図ります。

### 温かさのある教育推進事業（再掲） **138,963千円**

様々な事情により中学校で学ぶことができなかった方を対象とした中学校夜間学級を運営します。また、青少年教育カウンセラーによる電話相談や小中学校及び義務教育学校における出張相談を実施し、不登校児童生徒等への支援を行うほか、スクールソーシャルワーカーを増員し、不登校の未然防止及び早期対応の強化を図ります。

### 学校サポーター事業（新規） **8,400千円**

小学校及び義務教育学校前期課程において、子どもの発達について学んだ地域の人材を活用し、支援を必要とする児童の情緒面や生活面でのサポートを行うことにより、不登校やいじめの未然防止を図ります。

### GIGAスクール推進事業 **89,342千円**

GIGAスクール構想により整備したタブレットPC等のICT環境の更なる活用の推進に向けて、家庭や校外での通信環境を整備するとともに、教員のICT指導力向上や児童生徒の円滑な活用を支援するため、小中学校及び義務教育学校へICT支援員を派遣し、情報社会で活躍するために必要な情報活用能力の育成を図ります。

### 部活動指導支援事業（一部新規） **15,289千円**

中学校及び義務教育学校後期課程において、専門知識や技能を有する地域の人材を活用し、休日等部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減や生徒の活動機会の確保を図ります。

### 学校給食推進事業（一部再掲） **128,864千円**

中学校給食の全員喫食の実現に向け、PFI手法による新たな学校給食センターの整備・運営を行うための事業者の選定等を行います。

学校給食センター整備・運営事業（債務負担行為）

設定期間 令和6～23年度 限度額 31,420,000千円

## 学童通学安全経費（一部新規） 35,968 千円

専門的な視点で通学路の点検等を行うスクールガード・リーダーの配置や、登録制による「ながら見守り活動」を開始するほか、登下校時の見守り活動に対する支援の強化など、通学路における安全対策の充実を図ります。

## 読書活動推進事業 16,266 千円

小中学校等と連携した電子書籍サービスや子どもに身近な施設へ児童書セットを循環させる取組（くるくるとしょかん）を実施するとともに、電子書籍コンテンツやくるくるとしょかん用児童書セットを拡充し、子どもが本に親しみやすい環境作りを推進します。

## 家庭教育支援事業 2,303 千円

子どもの発達の理解を深める講座の開催により、保護者の不安や悩みを和らげるとともに、生活習慣などの家庭教育に関する学習機会を継続的に提供し、家庭と地域の教育力向上を図ります。

## 宇宙教育普及事業（一部新規）（再掲） 239,984 千円

JAXA宇宙科学研究所等との連携を重視した講演会・企画展、博物館プラネタリウム等を活用した事業の実施や天文情報の発信などにより、質の高い宇宙教育を提供します。また、プラネタリウム投影機器の更新及び関連施設の改修を進め、宇宙を学ぶための環境の充実を図ります。



昼間の星空観望会（博物館）

## 生涯学習・社会教育振興事業 50,926 千円

地域住民が公民館等を拠点に主体的に企画・運営する講座等への支援により、地域づくりを促進するとともに、大学等との連携による多様で質の高い学習機会を提供します。また、子育てに関する学習会等、時代の変化を捉えた学習機会を提供します。

## 文化財保存活用事業 10,570 千円

文化財を適切に保存するとともに、多様な活用により親しむ機会を充実させ、地域全体で保存・活用する取組を推進します。また、文化財の保存・活用を効果的かつ計画的に推進するため、文化財保存活用地域計画の策定に取り組みます。

## 空調設備整備事業（新規）（一部再掲） 365,000 千円

近年の気象状況を踏まえ、学校体育館（6校）への空調設備の設置等により、熱中症対策などの教育環境の改善や災害時の避難所の機能向上などを図ります。

## 教育施設的环境改善（長寿命化計画等） 5,042,128 千円

### ① 小中学校

小学校6校、中学校5校の校舎改造工事等を実施するとともに、淵野辺小学校校舎の改築工事を令和7年度までの継続事業として実施します。

### ② 公民館ほか施設

陽光台公民館の空調設備更新工事、博物館の空調関連設備及びエレベーター更新工事を実施します。

# 消 防 局

## 〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、「消防署所」「消防団詰所・車庫」「消防車両」「消防団車両」「消防水利」の整備等を行います。また、増加する救急需要に適切に対応し、応急手当のできる市民の増加を図るとともに、高度な救急救命処置のできる救急救命士を計画的に養成するなど、救急業務高度化を推進します。さらに、児童に対する防火教育を行うなど、火災予防事業の推進を図り、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 **3, 3 1 8, 0 9 2千円**

## 〈 主な事業 〉

### 南消防署改修事業

**381,353 千円**

「市一般公共建築物長寿命化計画」に基づき、南消防署の改修工事を行います。

- ・ 南消防署（改修）

### 消防教育訓練強化事業

**22,637 千円**

複雑・多様化する災害に的確に対応するため、消防職員及び消防団員の研修、訓練等を実施します。

- ・ 消防職員・消防団員の教育訓練

### 消防団詰所・車庫整備事業

**97,839 千円**

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

- ・ 中央方面隊第1分団第7部（改修）
- ・ 北方面隊第5分団第4部（改修）

### 火災予防推進事業

**12,459 千円**

火災予防思想の普及啓発、住宅防火対策の普及促進及び児童に対する防火教育を推進するとともに、火災原因調査体制の強化を図ります。

- ・ 住宅防火対策の推進
- ・ 防火教育の推進
- ・ 火災原因調査体制の強化

### 火災予防DX推進事業

**4,120 千円**

火災予防分野における電子申請等を推進するため、必要な機器を整備します。

- ・ 消防法等に係る届出の電子申請の推進

### 消防車両整備事業

**284,724 千円**

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- ・ 消防ポンプ自動車 1台
- ・ 高規格救急自動車 1台
- ・ 水難救助資機材車 1台
- ・ 後方支援車 4台

### 消防団車両整備事業

217,754 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- ・ 消防ポンプ自動車 3台
- ・ 小型動力ポンプ付積載車 6台

### 消防水利整備事業

160,215 千円

消防水利の基準に基づき、災害時、消火活動に必要となる消防水利を整備します。

- ・ 消火栓 増設1基 取替180基

### 救急需要対策事業

9,900 千円

増加する救急需要に適切に対応するため、過去の救急活動データや将来の救急需要予測シミュレーション等の分析を行い救急活動の効率化を図るとともに、救急隊員の労務管理推進を目的に、救急隊専用タブレットPCを配置します。

- ・ 救急活動記録データ分析業務委託

### 応急手当普及啓発事業

6,973 千円

より多くの救える命を救うため、積極的に救急講習を実施し、応急手当のできる市民の増加を図ります。

- ・ 応急手当普及員の養成、普及講習会などの受講促進



### 救急高度化推進事業

18,824 千円

メディカルコントロール体制下において、気管挿管などの高度な救急救命処置のできる救急救命士を養成するとともに、救急救命士の再教育体制を強化するため、指導救命士を養成します。

- ・ 救急救命士新規養成 5名
- ・ 気管挿管資格者養成研修 6名
- ・ ビデオ喉頭鏡資格者養成研修 8名
- ・ 指導救命士養成研修 2名



### 消防救急デジタル無線整備事業

576,492 千円

災害活動時に使用する消防救急デジタル無線設備の機能強化及び適切な維持管理のため、設備の整備を行います。

- ・ 消防指令センター基地局外5基地局及び1中継局

## 緑 区 役 所

### 〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、「緑区基本計画」を着実に推進するため、今後の人口減少を踏まえた地域振興策や中山間地域対策など、持続可能なまちづくりに取り組むための事業に重点を置く予算編成を行いました。

また、区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業、区民が安心して暮らせるための防災力の向上、防犯・交通安全対策の推進、鳥獣被害対策、城山・津久井総合事務所周辺の公共施設再編・再整備に向けた取組など、市民サービスの向上に努めるとともに、区民・地域活動団体等との連携・協働によるまちづくりを推進します。

〈 予算額 〉 1, 0 3 6, 5 8 8千円

### 〈 主な事業 〉

#### 区政推進事業（一部再掲）

61,650 千円

##### ①区別基本計画推進事業

中山間地域の移住・定住促進の取組を進めるとともに、地域おこし協力隊が行う地域のデジタル化及び地域課題の解決に向けた支援や、地域振興モデル地区に定めた小原と青根の地域振興など緑区基本計画に掲げた取組を協働の視点から検討・実施し、区民と一体となって区の目指す姿の実現を図ります。



「小原の郷」

##### ②区の魅力づくり事業

区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

##### ③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。

#### 協働まちづくり推進費

1,767 千円

##### ①区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

##### ②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

#### 自治会集会所建設等助成事業

2,790 千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 1件 （修繕1件）

## 防災対策事業費 52,254 千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。

## 商店街の振興、にぎわいづくりの支援 6,721 千円

地域に密着した商店街の振興を図るため、環境整備、情報発信・イベント事業など、商店街のにぎわいづくり等の支援を実施します。

## 防犯交通安全対策費 4,528 千円

### ①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して交通安全・防犯に取り組む緑区安全・安心まちづくり推進協議会に対し、活動費等を助成します。

### ②交通安全協会・防犯協会補助金

地域の交通安全や犯罪防止を推進するため、交通安全協会及び防犯協会に対して助成します。

## 鳥獣被害対策等 57,517 千円

鳥獣被害対策に係る窓口の一元化による利点を生かした、迅速かつ地域特性に応じた被害の防止に向けた取組を推進し、農作物被害や生活被害を減少させるとともに、市民が安心して農業等に取り組める環境づくりを推進します。

## 木質バイオマスボイラー設備導入事業（継続費）（再掲） 5,959 千円

再生可能エネルギー促進の1つである木質バイオマスボイラーを青根緑の休暇村いやしの湯に導入します。

## 公共施設長寿命化計画事業 104,858 千円

公共施設マネジメント推進プラン等に基づき、老朽化した各施設の再編・再整備等を実施します。城山総合事務所では、駐車場の整備工事を実施し、津久井総合事務所周辺公共施設では、再編・再整備に向けた取組を進めるに当たり、民間活力導入可能性調査や基本計画の策定を行います。

## 区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

### 道路の維持修繕等（都市建設局） 2,675,680 千円

舗装修繕工事：県道65号（厚木愛川津久井）、県道513号（鳥屋川尻）、市道橋本23号ほか10路線

道路改良工事：津久井広域道路、都市計画道路宮上横山線ほか7路線

橋りょう工事：国道412号道志橋、市道関野道下関野こ線橋ほか3路線

### 消防力の強化（消防局） 363,152 千円

消防団詰所・車庫整備：北方面隊第5分団第4部（改修）

消防車両整備：消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台、後方支援車2台

消防団車両整備：消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付積載車4台

# 中央区役所

## 〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、中央区基本計画に掲げた「多様性を大切にするまち」の実現に向け、区民の更なる交流の促進や新たな魅力の創造・発信、地域活動の支援、区民の安全・安心の確保を図ることに重点を置き、予算編成を行いました。

具体的には、幅広い世代からの意見を区政に反映する取組や地域住民の交流を促進する取組、区への愛着や区民意識の醸成を図るための区民との協働による取組の推進、防犯・交通安全対策の推進、地域防災力を高めるための自主防災組織の活動支援を進めます。

〈 予算額 〉 **293,344千円**

## 〈 主な事業 〉

### 区政推進事業

19,081千円

#### ① 区別基本計画推進事業

中央区基本計画に掲げた区の目指す姿の実現に向け、地域と行政との協働事業などを実施します。

#### ② 区の魅力づくり事業

区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

#### ③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。

### 協働まちづくり推進費

2,010千円

#### ① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

#### ② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。



第7期区民会議

### 自治会集会所建設等助成事業

5,613千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数4件（修繕3件、バリアフリー改修1件）

### 防災対策事業

8,445千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。

### 交通安全・防犯対策費

5,682 千円

#### ①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して交通安全・防犯に取り組む中央区安全・安心まちづくり推進協議会に対し、活動費等を助成します。

#### ②交通安全協会・防犯協会補助金

地域の交通安全や犯罪防止を推進するため、交通安全協会及び防犯協会に対して助成します。

### 商店街の振興、観光事業等の支援

29,701 千円

区内商店街団体が実施する環境整備やにぎわいづくりなどを支援します。

また、本市を代表する観光行事である上溝夏祭りや相模原納涼花火大会などの開催を支援します。



上溝夏祭り

### 戸籍住民事務運営費

163,375 千円

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の証明書交付や届出の受理、マイナンバーカードの交付を行います。

### まちづくりセンター等維持管理及び維持補修費

53,569 千円

まちづくりセンター設備の維持管理並びに修繕を行います。

## 区域内での主な事業（各局予算分） 中央区

### おくやみ窓口の設置（市民局）

497 千円

ご遺族の負担を少しでも軽減するため、死亡に関する手続の案内を行う「おくやみ窓口」を開設します。

### 道路の維持修繕等（都市建設局）

679,851 千円

舗装修繕工事：国道129号、市道富士見27号、市道陽原田尻ほか4路線

橋りょう工事：国道129号作の口陸橋、市道上矢部矢部淵野辺こ線橋ほか1路線

### 消防力の強化（消防局）

138,824 千円

消防団詰所・車庫整備：中央方面隊第1分団第7部（改修）

消防車両整備：後方支援車1台

消防団車両整備：消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車2台

# 南 区 役 所

## 〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、「南区基本計画」で掲げる、区民一人ひとりが住み続けたい、活動し続けたいと思えるような、魅力があふれ、愛着と誇りを持てる「まち」の実現に向けて予算編成を行いました。

このような方針の下、区の魅力を内外に発信する事業、商店街のにぎわいづくりや観光事業への支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための地域防災力の向上、交通安全・防犯対策の充実などに取り組みます。

また、南区合同庁舎長寿命化改修工事に向けた基礎調査等を進めてまいります。

## 〈 予算額 〉 425,073千円

### 〈 主な事業 〉

#### 区政推進事業

14,237 千円

##### ① 区別基本計画推進事業

区民会議での議論を踏まえ、南区基本計画に掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

##### ② 区の魅力づくり事業

区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

##### ③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付します。



相模大野ステーションピアノ  
(令和5年の様子)

#### 協働まちづくり推進費

1,759 千円

##### ① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

##### ② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

#### 商店街振興支援事業

13,967 千円

商店街の振興を図るため、商店街団体等が実施する環境整備事業やにぎわいづくりに対して助成するとともに、専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

#### 観光・地域活性化イベント支援事業

7,524 千円

南区内の観光の振興や伝統文化の継承を図るため、相模の大風まつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU！に対し助成します。



相模の大風まつり  
(令和5年)

**防災対策事業****12,878 千円**

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。

**交通安全・防犯対策事業****5,468 千円****①安全・安心まちづくり推進協議会補助金**

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して交通安全・防犯に取り組む南区安全・安心まちづくり推進協議会に対し、活動費等を助成します。

**②交通安全協会・防犯協会補助金**

地域の交通安全や犯罪防止を推進するため、交通安全協会及び防犯協会に対して助成します。

**自治会集会所建設等助成事業****4,434 千円**

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 4件（修繕4件）

**まちづくりセンター等改修事業****41,795 千円**

東林まちづくりセンター・公民館の受水槽設備の更新工事を行います。

また、大野中まちづくりセンター・公民館及び新磯まちづくりセンター・公民館の外壁等改修工事に向けた設計業務委託を行います。

**南区合同庁舎改修事業****14,825 千円**

南区合同庁舎長寿命化改修工事に向けた、基礎調査等業務委託を行います。

**相模大野駅周辺まちづくり事業****3,305 千円**

相模大野駅周辺において、より魅力あるまちづくりを進めるため、地域関係者の連携強化や公共的空間の具体的な活用等の実証に取り組みます。

**区域内での主な事業（各局予算分） 南区****道路の維持修繕等（都市建設局）****1,208,833 千円**

舗装修繕工事：市道麻溝台68号、市道新磯野、市道新磯野22号ほか3路線

道路改良工事：県道52号（相模原町田）ほか4路線

災害防除工事：県道46号（相模原茅ヶ崎）

**消防力の強化（消防局）****460,313 千円**

消防庁舎改修：南消防署（改修）

消防車両整備：水難救助資機材車1台、後方支援車1台

# 総務局

## 〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、複雑化する行政課題や多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するため、公務に臨む基本姿勢として、法令を遵守した適正な事務執行の徹底などコンプライアンス上の意識改革を行うとともに、政策形成能力や課題解決能力などの向上を図り、高い意識と使命感を持って主体的かつ迅速に取り組むことのできる職員を育成し、組織力を高める取組を推進していくことに重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **672,727千円**

## 〈 主な事業 〉

### 人材育成事業費

13,420千円

「市人材育成基本方針」に基づき、様々な社会課題を主体的に受け止め、変化の速い社会経済情勢を敏感に捉えるとともに、柔軟な発想で将来を見据え、改革意識を持って事業を推進することができる職員を育成します。

### デジタルアーカイブ推進経費（新規）

52,236千円

市が保有する歴史的公文書や文化財などの知的資源である資料を検索・閲覧することができるデジタルアーカイブを構築し、順次公開します。

### 職員健康管理費

98,428千円

職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、ストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の円滑な職場復帰等を図ります。

## 議 会 局

### 〈 予算編成の考え方 〉

議会局では、円滑な議会運営や充実した議員活動を推進するとともに、議会や市政に対する理解を深めていただくための情報発信に重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **775,630千円**

### 〈 主な事業 〉

**議員報酬等経費** **625,237千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費。

**議会事務運営費（政務活動費）** **55,200千円**

市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

**さがみはら市議会だより発行費** **17,353千円**

市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

**国際交流事業** **11,324千円**

友好都市である中国・無錫市及びカナダ・トロント市との交流を深め、相互の社会的発展と国際平和に寄与します。

## 危 機 管 理 局

### 〈 予算編成の考え方 〉

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、地域防災力の向上に資する事業等に重点を置き、予算編成を行いました。なお、土木、消防など、様々な分野における対策を行う必要があるため、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

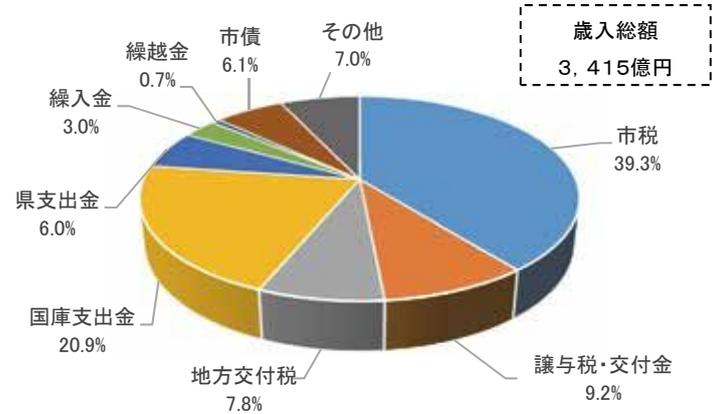
防災関連の予算については、8ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

## 7. 一般会計予算案の解説

### 1 歳入

歳入総額は3,415億円で、主な内訳は、市税が1,342億円（構成比39.3%）、国庫支出金が約713億円（同20.9%）、譲与税・交付金が約314億円（同9.2%）、市債が約209億円（同6.1%）などとなっています。

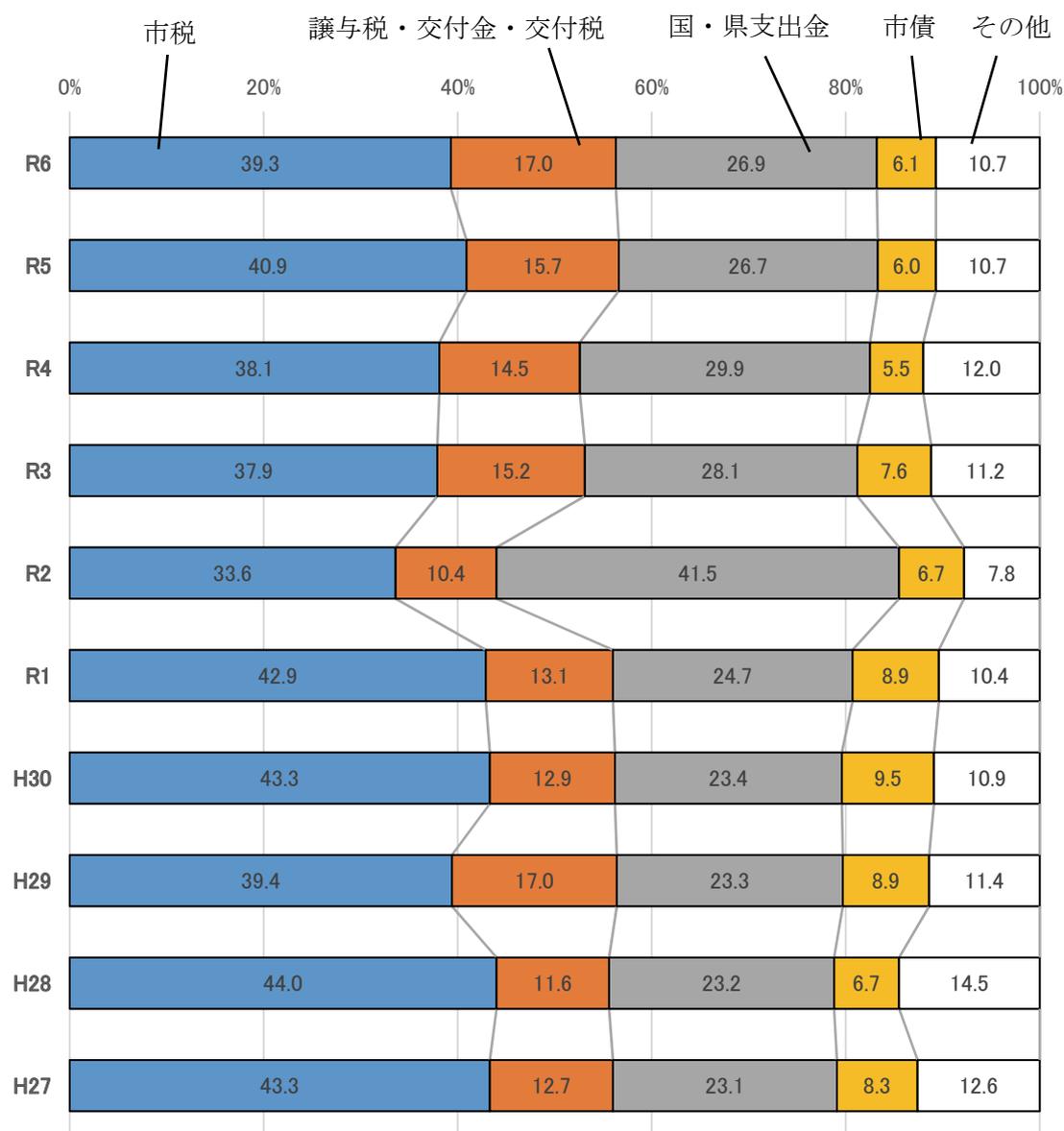
(グラフ2) 歳入構成



(表2) 歳入予算の状況

項目	令和6年度	構成比	令和5年度	対前年度増減額	伸率
市税	134,200,000	39.3%	134,300,000	△ 100,000	△ 0.1%
個人市民税	59,730,363	17.5%	62,307,250	△ 2,576,887	△ 4.1%
法人市民税	5,959,758	1.7%	5,093,218	866,540	17.0%
固定資産税	49,140,917	14.4%	48,044,103	1,096,814	2.3%
その他	19,368,962	5.7%	18,855,429	513,533	2.7%
譲与税・交付金	31,432,000	9.2%	27,295,000	4,137,000	15.2%
地方特例交付金	5,240,000	1.5%	940,000	4,300,000	457.4%
その他	26,192,000	7.7%	26,355,000	△ 163,000	△ 0.6%
地方交付税	26,600,000	7.8%	24,200,000	2,400,000	9.9%
普通交付税	25,600,000	7.5%	23,300,000	2,300,000	9.9%
特別交付税	1,000,000	0.3%	900,000	100,000	11.1%
国庫支出金	71,300,660	20.9%	66,068,721	5,231,939	7.9%
県支出金	20,608,962	6.0%	21,833,436	△ 1,224,474	△ 5.6%
繰入金	10,336,218	3.0%	9,858,157	478,061	4.8%
財政調整基金繰入金	6,269,000	1.8%	6,053,194	215,806	3.6%
その他	4,067,218	1.2%	3,804,963	262,255	6.9%
繰越金	2,300,000	0.7%	2,000,000	300,000	15.0%
市債	20,922,200	6.1%	19,648,800	1,273,400	6.5%
建設に係る市債	15,381,400	4.5%	11,008,000	4,373,400	39.7%
災害復旧事業債	840,000	0.2%	840,000	0	0.0%
臨時財政対策債	4,700,000	1.4%	7,800,000	△ 3,100,000	△ 39.7%
その他	800	0.0%	800	0	0.0%
その他	23,799,960	7.0%	23,395,886	404,074	1.7%
合計	341,500,000	100.0%	328,600,000	12,900,000	3.9%

(グラフ3) 歳入構成の推移



※R4年度までは決算額、R5・R6年度は当初予算額

※R2年度の国・県支出金は、特別定額給付金事業補助金の影響により構成比が大きくなっている。



○ 国の地方財政計画において、地方交付税が増加となり臨時財政対策債が減少となっていることや地方特例交付金が定額減税に伴う市税収入の減収補てんにより増加となっていることなどから、譲与税・交付金・交付税の構成比は前年度に比べ1.3ポイント上昇の17.0%となっています。

① **市 税** は 1. 0 億円の減収（<sup>令和5年度</sup>1, 343 億円 ⇒ <sup>令和6年度</sup>1, 342 億円）



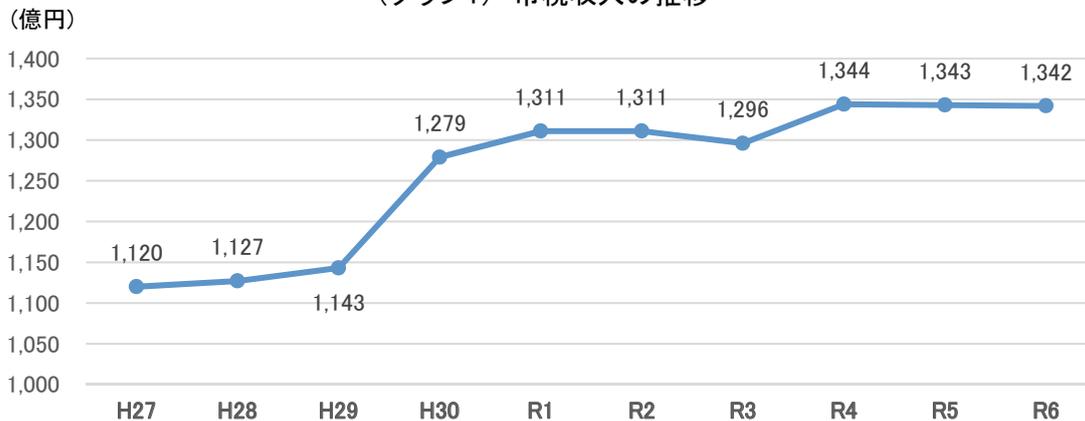
——— 対前年度比：△0. 1% ↓

市税収入は、令和5年度に比べ1億円減の1, 342億円となっています。

主な税目では、固定資産税は評価替えなどにより約11. 0億円の増収、法人市民税は企業収益が堅調に推移し約8. 7億円の増収を見込んでいます。また、個人市民税は、所得金額や納税義務者数の増加が見込まれるものの、定額減税の影響により約25. 8億円の減収を見込んでいます。

徴収率については、現年課税分が99. 24%（対前年度比0. 07ポイント増）、滞納繰越分が34. 30%（対前年度比0. 14ポイント増）、市税全体では98. 04%（対前年度比0. 06ポイント増）を見込んでいます。

（グラフ4）市税収入の推移



※R4年度までは決算額、R5・R6年度は当初予算額

※H30年度から個人住民税所得割の税率2%相当分が県から税源移譲されている。

### 消費税率引上げ分の使途 について

社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に、令和元年10月には10%に引上げられました。これらによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。

令和6年度当初予算では、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収分として86. 9億円を見込んでいます。

(単位: 百万円)

分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	43,635	25,016	3,163
介護	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	9,236	8,835	1,117
少子化	民間保育所等運営支援など	47,349	17,471	2,209
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	57,645	17,414	2,202

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約 1, 579 億円（うち一般財源 約 687 億円）

② **譲与税・交付金** は41.4億円の増加（<sup>令和5年度</sup>273億円 ⇒ <sup>令和6年度</sup>314億円）

————— 対前年度比：+15.2% 

譲与税・交付金は、暦による納付時期の影響を考慮して地方消費税交付金の減少を見込むものの、定額減税に伴う市税収入の減収補てんにより地方特例交付金の43億円の増加を見込むため、前年度に比べ約41.4億円増加の約314億円となっています。

③ **地方交付税** は24.0億円の増加（<sup>令和5年度</sup>242億円 ⇒ <sup>令和6年度</sup>266億円）

————— 対前年度比：+9.9% 

地方公共団体間の財源の不均衡の調整と財源保障は地方交付税により行われ、その一部は臨時財政対策債により補てんされています。

令和6年度は、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額の増額により、本市の普通交付税算定上の財源不足額が減少することが見込まれますが、国の地方財政計画における地方交付税と臨時財政対策債の合計額に占める臨時財政対策債の割合が大幅に減少していることなどから、臨時財政対策債については、前年度に比べ31億円減少の47億円となり、普通交付税については、前年度に比べ23億円増加の256億円となっています。

また、特別交付税については、前年度に比べ1億円増加の10億円となっています。

④ **国庫支出金** は52.3億円の増加（<sup>令和5年度</sup>661億円 ⇒ <sup>令和6年度</sup>713億円）

————— 対前年度比：+7.9% 

国庫支出金は、国の「こども未来戦略」による児童手当・特例給付の抜本的拡充に伴う児童手当負担金の増加や利用者数等の増加による障害児者自立支援給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約52.3億円増加の約713億円となっています。



⑤ 市 債 は 1 2 . 7 億円の増加 ( 令和5年度 1 9 6 億円 ⇒ 令和6年度 2 0 9 億円 )



——— 対前年度比 : 6 . 5 % ↑

市債は、前年度に比べ約12.7億円増加の約209億円となっています。

建設債については、市が公共施設等を建設する際などに、その財源の一部として借入れを行うもので、令和6年度は小中学校校舎の長寿命化改修事業に係る経費が増加したことなどにより前年度に比べ約43.7億円増加の約154億円となっています。

一方で、普通交付税の振替である臨時財政対策債については、国の地方財政計画において、地方交付税が増加となり、臨時財政対策債が減少となっていることなどから、前年度に比べ31億円減少の47億円となっています。

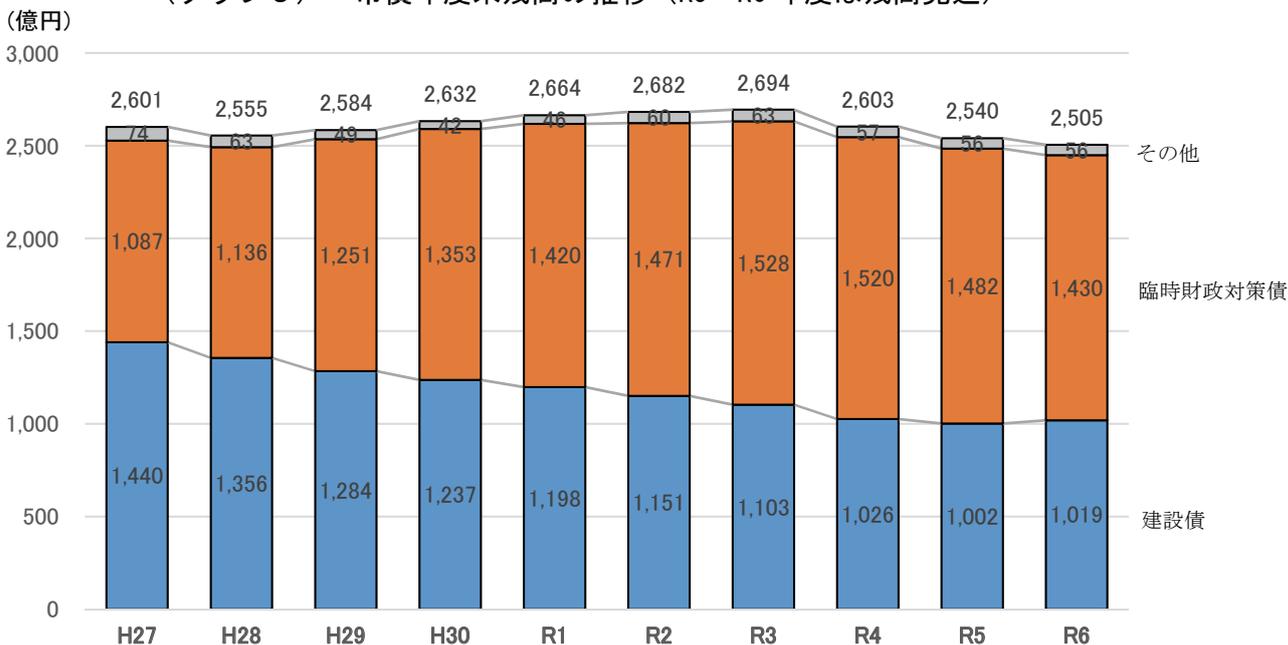
令和6年度末の市債残高は前年度に比べ約35億円減少の約2,505億円となる見込みです。そのうち、建設債の残高は、前年度に比べ約17億円増加の約1,019億円、臨時財政対策債の残高は、前年度に比べ約52億円減少の約1,430億円となる見込みです。

また、他都市との比較が可能である令和3年度普通会計決算についてみると、市民一人当たりの市債残高（臨時財政対策債を含む。）は、指定都市20都市中、少ない方から3番目となっています。

※ 臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補てん）される仕組みとなっています。

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況を比較する際に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額です。

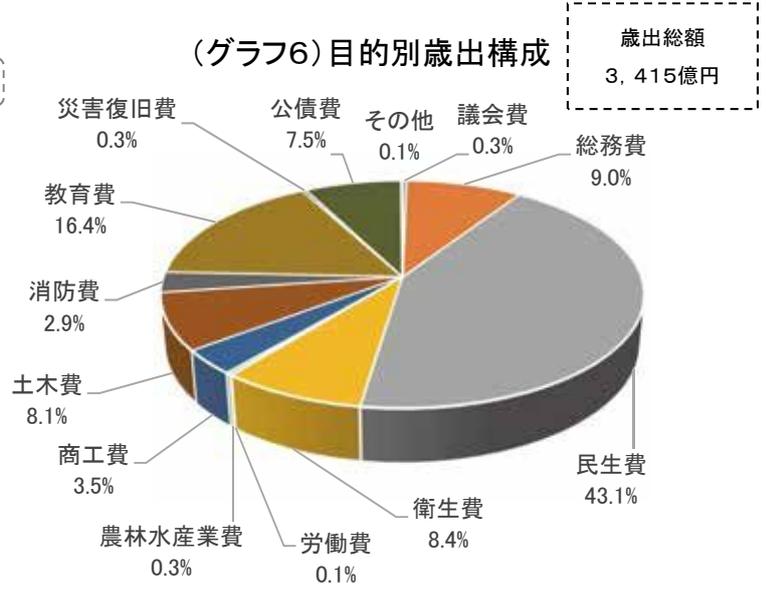
(グラフ5) 市債年度末残高の推移 (R5・R6年度は残高見込)



## 2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,473億円（構成比43.1%）、教育費が約559億円（同16.4%）、総務費が約309億円（同9.0%）、衛生費が約287億円（同8.4%）などとなっています。



(表3) 目的別歳出予算の状況

(単位：千円)

項目	令和6年度	構成比 (%)	令和5年度	対前年度増減額	伸率 (%)
目的別内訳	議会費	0.3%	981,214	27,364	2.8%
	総務費	9.0%	29,312,179	1,604,002	5.5%
	民生費	43.1%	140,339,212	6,963,840	5.0%
	衛生費	8.4%	30,200,552	△1,503,910	△5.0%
	労働費	0.1%	402,065	51	0.0%
	農林水産業費	0.3%	982,785	△38,140	△3.9%
	商工費	3.5%	11,947,788	△69,293	△0.6%
	土木費	8.1%	26,756,291	861,635	3.2%
	消防費	2.9%	10,196,526	△343,718	△3.4%
	教育費	16.4%	49,673,115	6,191,248	12.5%
	災害復旧費	0.3%	1,006,208	△4,970	△0.5%
	公債費	7.5%	26,394,115	△586,082	△2.2%
	その他	0.1%	407,950	△202,027	△49.5%
合計	341,500,000	100.0%	328,600,000	12,900,000	3.9%

① **民生費** は 69.6 億円の増加 ( 令和5年度 1,403 億円 ⇒ 令和6年度 1,473 億円 )

————— 対前年度比 : +5.0% 

(民生費 : 障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 障害児者介護給付費等や障害福祉施設等施設整備事業に係る経費のほか、国の「こども未来戦略」による児童手当・特例給付の抜本的拡充に伴う事業費の増加などから、全体で約 69.6 億円の増加となっています。



② **衛生費** は 15.0 億円の減少 ( 令和5年度 302 億円 ⇒ 令和6年度 287 億円 )

————— 対前年度比 : Δ5.0% 

(衛生費 : 感染症対策、健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類に移行したことに伴う感染症予防対策事業に係る経費の減少などにより、全体で約 15.0 億円の減少となっています。



③ **土木費** は 8.6 億円の増加 ( 令和5年度 268 億円 ⇒ 令和6年度 276 億円 )

————— 対前年度比 : +3.2% 

(土木費 : 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 市営住宅ストック総合改善事業やリニアまちづくり関連推進事業に係る経費のほか、道路及び公園等の維持管理費 (除草等に要する経費) 等を計上したことなどから、約 8.6 億円の増額となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、道路や橋りょう等の長寿命化事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。



④ **教育費** は 61.9 億円の増加 ( 令和5年度 497 億円 ⇒ 令和6年度 559 億円 )

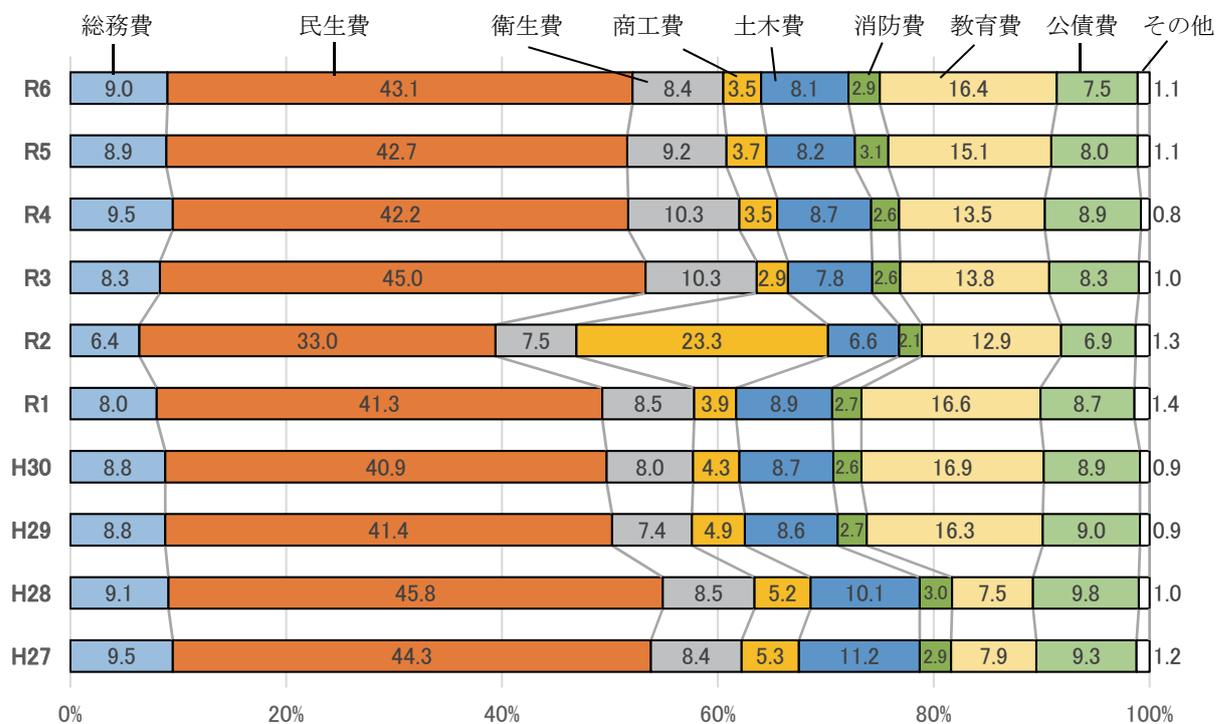
—— 対前年度比 : + 12.5% ↑



(教育費：学校教育や生涯学習などの予算)

- ◆ 小中学校校舎の長寿命化改修事業に係る経費の増加や定年延長の影響による退職手当の増加等による教職員給与費の増加などにより、全体で約61.9億円の増加となっています。

(グラフ7) 目的別歳出構成の推移



※R4年度までは決算額、R5・R6年度は当初予算額

※R2年度の商工費は、特別定額給付金事業の影響により構成比が大きくなっている。



- 総務費は、定年延長の影響による退職手当の増加などにより、前年度に比べ約16.0億円増加の約30.9億円となっています。
- 商工費は、産業会館改修事業や観光施設整備事業に係る事業費の減少などにより、約0.7億円減少の約11.9億円となっています。
- 予備費（グラフ7「その他」に含まれます。）は、応急的な支出等に備えるため、2億円を計上しています。

### 3 歳出（性質別）

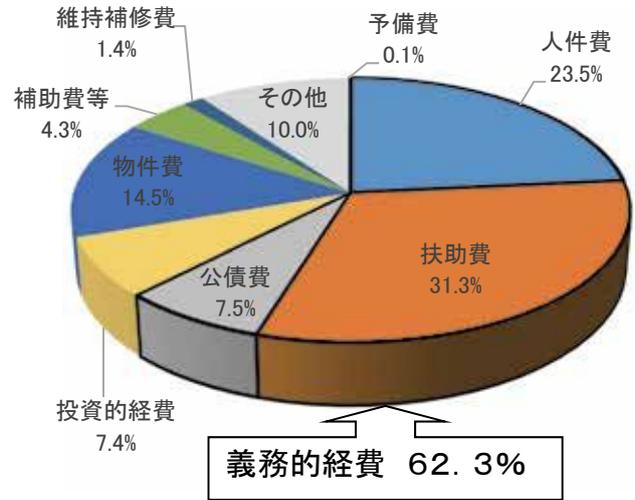
#### 経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、扶助費が約1,071億円（構成比31.3%）、人件費が約804億円（同23.5%）、物件費が約495億円（同14.5%）、公債費が約257億円（同7.5%）などとなっています。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、人件費と扶助費の増加により、前年度に比べ4.8%増加の約2,132億円（同62.3%）となっています。

公共施設の整備等に要する経費である投資的経費は、前年度に比べ37.0%増加の約252億円（同7.4%）となっています。

（グラフ8）性質別歳出構成



（表4）性質別歳出予算の状況

（単位：千円）

項目	令和6年度	構成比	令和5年度	対前年度増減額	伸率	
性質別内訳	消費的経費	256,369,888	75.0%	247,592,276	8,777,612	3.5%
	人件費	80,433,426	23.5%	75,304,888	5,128,538	6.8%
	物件費	49,478,873	14.5%	47,461,546	2,017,327	4.3%
	補助費等	14,716,157	4.3%	18,576,266	△3,860,109	△20.8%
	維持補修費	4,673,115	1.4%	4,406,937	266,178	6.0%
	扶助費	107,068,317	31.3%	101,842,639	5,225,678	5.1%
	投資的経費	25,236,487	7.4%	18,419,484	6,817,003	37.0%
	補助事業	5,457,283	1.6%	3,695,562	1,761,721	47.7%
	単独事業	19,779,204	5.8%	14,723,922	5,055,282	34.3%
	その他	59,693,625	17.5%	62,188,240	△2,494,615	△4.0%
	うち公債費	25,737,697	7.5%	26,310,111	△572,414	△2.2%
	予備費	200,000	0.1%	400,000	△200,000	△50.0%
	合計	341,500,000	100.0%	328,600,000	12,900,000	3.9%
【再掲】						
性質別内訳	義務的経費	213,239,440	62.3%	203,457,638	9,781,802	4.8%
	人件費	80,433,426	23.5%	75,304,888	5,128,538	6.8%
	扶助費	107,068,317	31.3%	101,842,639	5,225,678	5.1%
	公債費	25,737,697	7.5%	26,310,111	△572,414	△2.2%

① **人件費** は 51.3 億円の増加 ( <sup>令和5年度</sup> 753 億円 ⇒ <sup>令和6年度</sup> 804 億円 )

——— 対前年度比 : +6.8% 

- ◆ 市人事委員会勧告に基づく、月例給や期末・勤勉手当等の引上げに応じた増加、定年退職者が生じる年度による退職手当の増加のほか、地方自治法の改正に伴う会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などにより、全体で約51.3億円の増加となっています。なお、職員定数は、前年度と同数になっています。

(グラフ9) 人件費と職員定数の推移



※人件費は、各年度とも当初予算額  
 ※H29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲分を含む。  
 ※R2年度から会計年度任用職員の給与を含む。  
 ※職員定数には、短時間勤務職員を含まない。

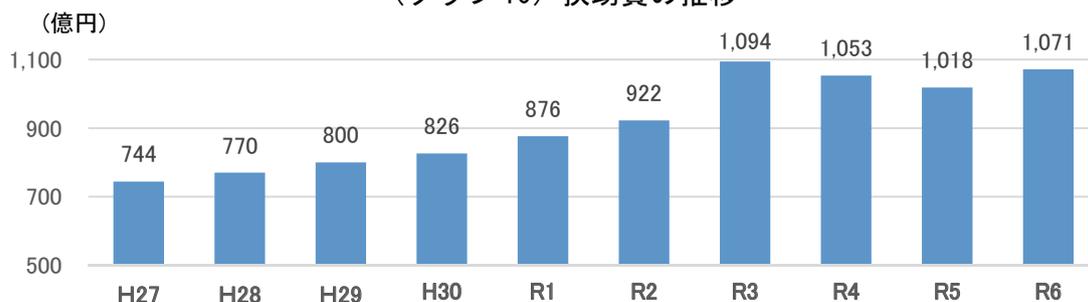
② **扶助費** は 52.3 億円の増加 ( <sup>令和5年度</sup> 1,018 億円 ⇒ <sup>令和6年度</sup> 1,071 億円 )

——— 対前年度比 : +5.1% 

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 障害児者介護給付費等が約23億円、児童手当・特例給付が約12億円、教育・保育施設等給付費(施設型給付費、地域型保育給付費など)が約8億円の増加となったことなどにより、扶助費全体では、約52.3億円の増加となっています。

(グラフ10) 扶助費の推移



※R4年度までは決算額、R5・R6年度は当初予算額



### \*2つの公債費

公債費は、目的別歳出の公債費と性質別歳出の公債費で金額が異なります。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

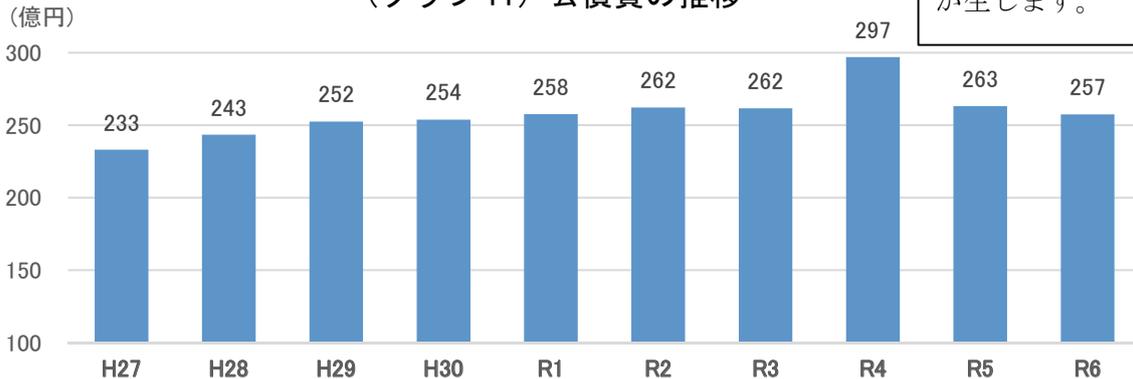
### ③ 公債費 は5.7億円の減少 (令和5年度 263億円 ⇒ 令和6年度 257億円)

対前年度比：△2.2% ↓

(公債費：市債の償還に要する経費)

- ◆ 市債残高の減少に伴い、償還元金が減少していることから、公債費全体では約6億円の減少となっています。

(グラフ11) 公債費の推移



※R4年度までは決算額、R5・R6年度は当初予算額

### ④ 投資的経費 は68.2億円の増加 (令和5年度 184億円 ⇒ 令和6年度 252億円)

対前年度比：+37.0% ↑

(投資的経費：公共施設の整備等に要する経費)

- ◆ 道路・橋りょう長寿命化事業や空調設備整備事業に係る経費が増加したことなどから、全体で約68.2億円の増加となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、老朽化する公共施設等の長寿命化事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。

### ⑤ その他経費・・・繰出金は7.8億円の減少 (令和5年度 241億円 ⇒ 令和6年度 233億円)

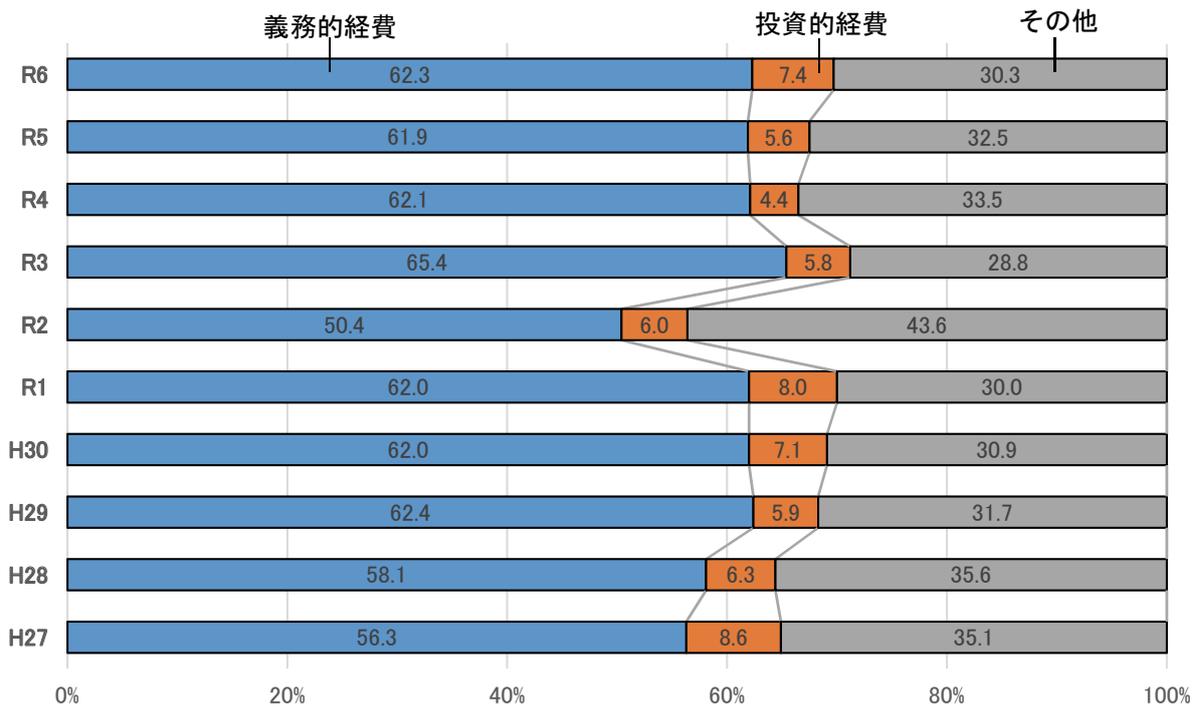
対前年度比：△3.2% ↓

(繰出金：一般会計から特別会計等へ支出される経費)

#### ◆ 主な繰出し先

介護保険事業特別会計への繰出金	約9.2億円 (前年度比 +約1.1億円)
国民健康保険事業特別会計への繰出金	約5.3億円 (前年度比 △約0.9億円)
下水道事業会計への繰出金	約4.1億円 (前年度比 +約2.7億円)
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計への繰出金	約2.0億円 (前年度比 △約1.2.7億円)

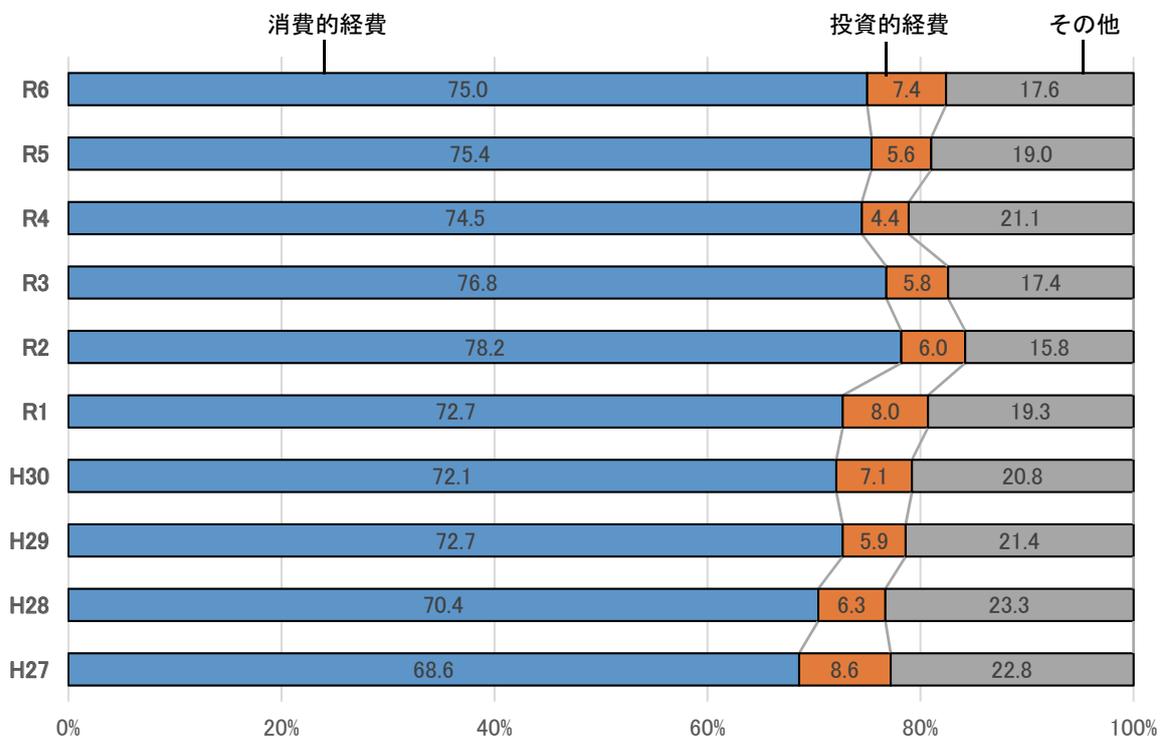
(グラフ 12) 義務的経費と投資的経費の推移



※R 4年度までは決算額、R 5・R 6年度は当初予算額

※R 2年度のその他は、特別定額給付金事業の影響により構成比が大きくなっている

(グラフ 13) 消費的経費と投資的経費の推移



※R 4年度までは決算額、R 5・R 6年度は当初予算額

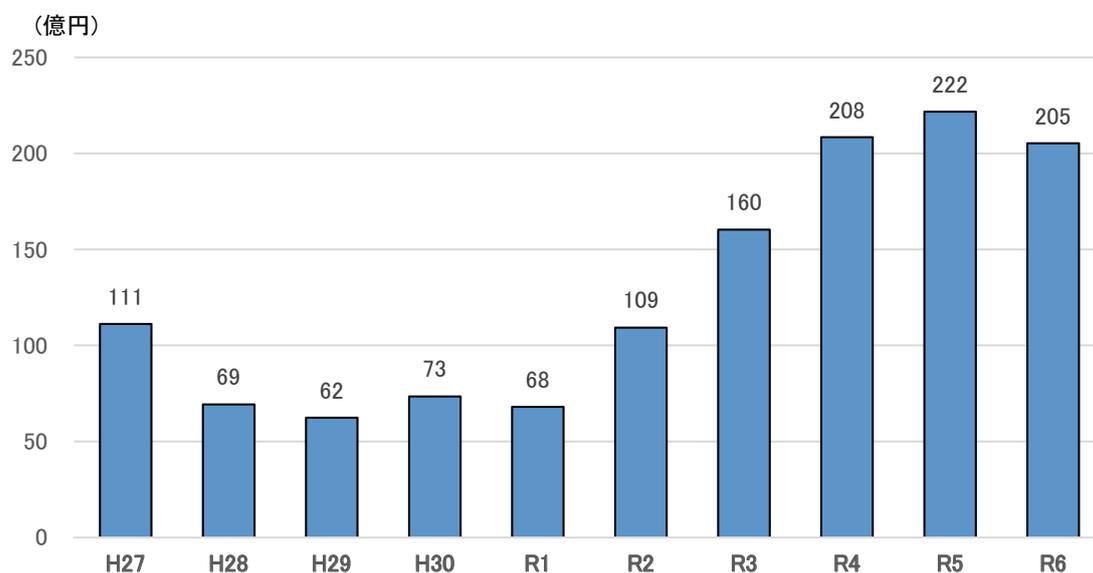
## 4 財政調整基金

財政調整基金は、大規模な建設事業、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源とするために設置しています。

この基金については、当初予算編成時に翌年度中の取崩し予定額を繰入金として歳入予算に計上するとともに、出納閉鎖期日後に前年度の実質収支の約2分の1に相当する額を積み立てています。

令和6年度取崩し予定額は約63億円であり、積立予定額を約46億円（令和5年度決算における実質収支比率を5%程度と想定した場合の実質収支の約2分の1に相当する額）とした場合の令和6年度末の残高は、約205億円となる見込みです。

(グラフ14) 財政調整基金残高の推移



※R4年度までは各年度末における基金現在高、

R5・R6年度は各年度末における基金現在高の見込み

## 5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

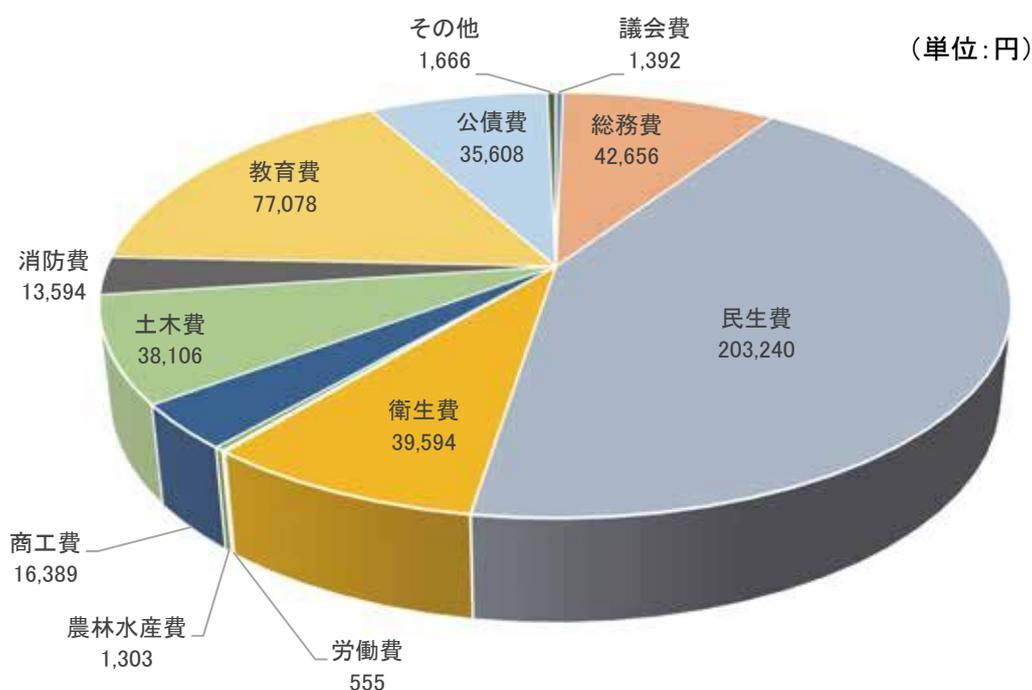
費目	R6当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額(円)
議会費	1,008,578	1,392
総務費	30,916,181	42,656
民生費	147,303,052	203,240
衛生費	28,696,642	39,594
労働費	402,116	555
農林水産業費	944,645	1,303
商工費	11,878,495	16,389
土木費	27,617,926	38,106
消防費	9,852,808	13,594
教育費	55,864,363	77,078
公債費	25,808,033	35,608
その他	1,207,161	1,666
合計	341,500,000	471,181

市民一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口で割ったものです。  
(724,774人、令和6年1月1日現在)

市民一人当たりの予算額は、約47万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約20万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約4万円、土木費が約4万円、教育費が約8万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還するための公債費は一人当たり約4万円です。

(グラフ15) 市民一人当たりの予算額の内訳



## 8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市では、一般会計のほか9つの特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約2,036億円で、令和5年度に比べ約11億円の減少となっています。

国民健康保険事業は被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少等により約38億円の減少、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業は廃棄物混じり土処理費等の減少により約12億円の減少、介護保険事業は保険給付費等の増加により約13億円の増加、公共用地先行取得事業はリニア関連の道路用地等の用地取得事業費の増加により約23億円の増加となっています。

また、公営企業会計全体では、約331億円で、令和5年度に比べ約11億円の増加となっています。

(表6) 特別会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	伸率
特別会計合計	203,559,900	204,653,800	△1,093,900	△0.5%
国民健康保険事業	69,038,000	72,879,000	△3,841,000	△5.3%
事業勘定	68,794,000	72,640,000	△3,846,000	△5.3%
直営診療勘定	244,000	239,000	5,000	2.1%
介護保険事業	61,408,000	60,141,000	1,267,000	2.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	270,000	290,000	△20,000	△6.9%
後期高齢者医療事業	12,450,000	10,904,000	1,546,000	14.2%
自動車駐車場事業	988,000	1,080,000	△92,000	△8.5%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	2,100,000	3,266,000	△1,166,000	△35.7%
公共用地先行取得事業	5,211,000	2,957,000	2,254,000	76.2%
財産区	86,900	89,800	△2,900	△3.2%
公債管理	52,008,000	53,047,000	△1,039,000	△2.0%

(表7) 公営企業会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	伸率
公営企業会計合計	33,078,851	31,950,854	1,127,997	3.5%
簡易水道事業	574,723	581,563	△6,840	△1.2%
下水道事業	32,504,128	31,369,291	1,134,837	3.6%

## 9. 行財政構造改革プランの推進

現在、「第2期」に向けた検討を進めており、令和6年度当初予算については、本改革プランの取組も踏まえて編成を行いました。

引き続き、改革の先にある、次代を担う子どもたちが笑顔で暮らせるまちを目指し、限られた財源を有効に活用するため、着実に行財政構造改革を成し遂げてまいります。

### 相模原市行財政構造改革プラン第2期（案）のポイント

#### 1 本市が重点的に力を入れる取組と本市の個性を生かす分野の設定

- (1) 本市が特に重点的に力を入れる取組  
「少子化対策」・「雇用促進対策」・  
「中山間地域対策」
- (2) 本市の個性を生かす分野  
「子育て」・「教育」・「まちづくり」

#### 2 第2期から着手する改革項目

- (1) 歳入における取組項目  
戦略的な政策による税源の涵養策
- (2) 歳出における取組項目  
ア 扶助費を始めとした社会保障施策等の見直し  
イ 総人件費の適正管理

#### 3 本市の「基準財政モデル」を活用した本市の財政構造の課題への対応

本市の財政構造を客観的に分析するため、国における地方交付税の算定基礎となる基準財政需要額を基本とした本市の「基準財政モデル」を設定し、次のとおり財政構造の歪みを是正することにより、持続可能な行財政構造の構築を図る。

- (1) 土木費や農林・商工費などへの予算配分の増額
- (2) 民生費などへの予算配分の減額
- (3) 重点施策(「本市が特に重点的に力を入れる取組」及び「本市の個性を生かす分野」)への優先的な予算配分

#### 4 持続可能な行財政運営の推進及び財政健全化の目標

- (1) 歳出超過の解消  
第2期における歳出超過の累計見込額(280億円)について、「改革項目の取組」、「各種基金の活用」及び「予算編成における精査」により、解消を図る。
- (2) 持続可能な財政運営の確立  
本市の「基準財政モデル」を活用して持続可能な行財政構造の構築を図るとともに、将来の財政環境の変化に機動的・弾力的に対応できる財政基盤を確立する。
- (3) 経常収支比率の改善  
指定都市平均並みの数値(令和4年度普通会計決算(速報値):96.2%)に改善し、財政構造の弾力化を図る。

## 令和6年度当初予算案の概要

発行 令和6年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市財政局財政課